

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第81期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 秀 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3216-1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小 山 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3216-1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小 山 猛

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(吹田市豊津町2番30号)

電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	41,357,228	43,878,980	47,030,191	59,140,716	64,084,897
経常利益 (千円)	2,529,477	4,074,792	4,246,845	6,866,128	7,198,001
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,654,498	1,139,408	1,664,891	3,275,421	4,157,750
純資産額 (千円)	29,883,801	32,402,558	33,348,893	36,473,016	38,547,512
総資産額 (千円)	47,063,330	53,888,598	57,543,827	65,219,286	65,286,114
1株当たり純資産額 (円)	425.19	472.95	487.10	533.16	549.76
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△23.52	15.60	22.81	45.07	60.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	60.1	57.9	55.9	57.6
自己資本利益率 (%)	—	3.7	5.1	9.4	11.2
株価収益率 (倍)	—	27.1	26.4	30.2	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,175,588	6,623,955	1,194,219	2,499,894	6,907,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,774	△675,442	△550,524	△2,368,023	△1,277,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,436,153	△1,399,618	△934,723	△1,610,441	△2,538,788
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,922,618	17,443,543	17,137,529	15,828,009	19,003,807
従業員数 (人)	1,235	1,143	1,123	1,157	1,189
〔外、平均臨時 雇用者数〕	[124]	[101]	[102]	[115]	[113]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第77期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第80期において、高周波工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

4 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	33,848,144	38,266,611	41,886,706	53,000,541	57,309,724
経常利益 (千円)	1,458,050	3,337,266	3,599,768	5,267,622	5,722,963
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△733,469	1,366,423	1,554,905	2,668,111	3,101,213
資本金 (千円)	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781
発行済株式総数 (株)	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226
純資産額 (千円)	29,744,559	31,368,074	32,220,419	34,678,952	34,622,440
総資産額 (千円)	41,562,912	46,843,191	49,690,641	55,804,519	54,408,644
1株当たり純資産額 (円)	423.21	457.85	470.62	506.94	506.40
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	20.00 (5.0)	35.00 (6.0)	40.00 (6.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△10.42	18.92	21.26	36.30	45.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.6	67.0	64.8	62.1	63.6
自己資本利益率 (%)	—	4.5	4.9	8.0	8.9
株価収益率 (倍)	—	22.3	28.4	37.5	23.0
配当性向 (%)	—	37.61	88.07	89.75	88.20
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	696 〔86〕	664 〔72〕	650 〔67〕	657 〔69〕	672 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第77期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和13年3月、当時の通信省の指導に基づき、それまでそれぞれ我が国の対外無線電信業務及び無線電話業務を営んでいた、日本無線電信株式会社、国際電話株式会社の両社が、特別法のもとに合併し、国際電気通信株式会社が設立され、以来、国策会社として、国の内外にわたる通信業務の拡充と運営にあたりました。

昭和22年3月、連合軍総司令部の方針により、同社を解散整理するとの決定が下され、その所有する通信用施設及び職員全員が通信省に移管され、清算会社としての手続が進められました。

昭和25年3月、第二次大戦終結後の我が国復興過程のうへで、通信についての必要性と重要性が次第に高まり、こうした公共的事情に対処するため、旧会社の施設財産の一部を継承のうへ、新規会社を設立することになり「企業再建整備法」に基づき、政府に対して「決定整備計画変更認可申請書」が提出され、同年5月承認されました。

これをうけて、昭和25年6月、通信施設の設計、製作、建設、改修並びに施設の賃貸を事業目的とする、現在の電気興業株式会社が、資本金5,000万円で設立されました。

その後の主な変遷は次の通りであります。

- 昭和27年5月 東京都大田区に羽田工場を新設し、高周波応用機器の製造及び高周波熱処理受託加工業務を開始、愛知県刈谷市に依佐美出張所を開設。
長波大電力送信施設を防衛施設庁に賃貸し、併せて保守運転業務を開始。
- 昭和31年7月 東京都千代田区に事務所を開設し、本社業務を開始。
- 昭和34年7月 株券を東京証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 昭和35年9月 埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)に川越工場を新設。無線鉄塔、鉄構等の製造を開始。同工場内にアンテナ製作を業務とする株式会社電気興業アンテナ製作所(昭和40年4月デンコー鉄構株式会社へ改称。現・株式会社デンコー)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 株券を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年1月 静岡県浜松市に浜松工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和40年3月 東京都品川区の敷地を東京都へ売却、電気通信部門の業務を埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)の川越工場に集約し、同工場を川越事業所と改称。
- 昭和42年6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設し、中京地区の高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和43年7月 神奈川県愛甲郡愛川町に厚木工場を新設し、高周波応用機器の製造及び熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和45年12月 福岡県福岡市の通信設備の施工・販売会社である富国通信工業株式会社(現・フコク電興株式会社)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和46年10月 千葉県野田市の溶融亜鉛鍍金加工会社である富士工業株式会社(現・株式会社デンコー)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和47年2月 栃木県鹿沼市に鹿沼工場を新設し、川越事業所のアンテナ製造部門を同工場へ移転し、アンテナ専用工場としてマイクロ波アンテナを始めとして各種アンテナの製造業務を開始。
- 昭和48年6月 東京都北区のパラボラアンテナ関連機器製作会社である三栄金属興業株式会社(現・株式会社電興製作所)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和49年2月 埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)の川越事業所内に、通信施設の建設を業務とする電気興業工事株式会社(現・株式会社ディーケーシー)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和51年7月 神奈川県伊勢原市に、電気機械器具製造等を業務とする株式会社おもと工業(現・高周波工業株式会社)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年6月 埼玉県川越市に川越工場を新設し、鉄構専用工場として大型鉄構の製造を本格的に開始。
- 平成2年6月 タイのバンコクに、海外における電気通信施設等の建設を業務とするDKKシノタイエンジニアリング株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年11月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
- 平成3年4月 滋賀県甲賀郡水口町(現・甲賀市)に滋賀工場を新設し、同工場内に高周波熱処理受託加工会社であるデンコーテクノヒート株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成8年6月 連結子会社であるデンコー鉄構株式会社及び富士工業株式会社は合併し、株式会社デンコーと改称。

平成10年3月 東京都千代田区の本社事務所内に、真空炉等の販売会社であるデンコーメタロジカルテクノロジー株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成10年4月 浜松、鈴鹿両工場の製造部門を、デンコーテクノヒート株式会社へ移管。
平成16年8月 愛知県刈谷市に刈谷工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。

3 【事業の内容】

当グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び子会社10社から構成されております。

その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となり、この他設備貸付事業を行っており、当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

電気通信関連事業：当社は各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設を行っており、各関係会社との関連は以下の通りであります。

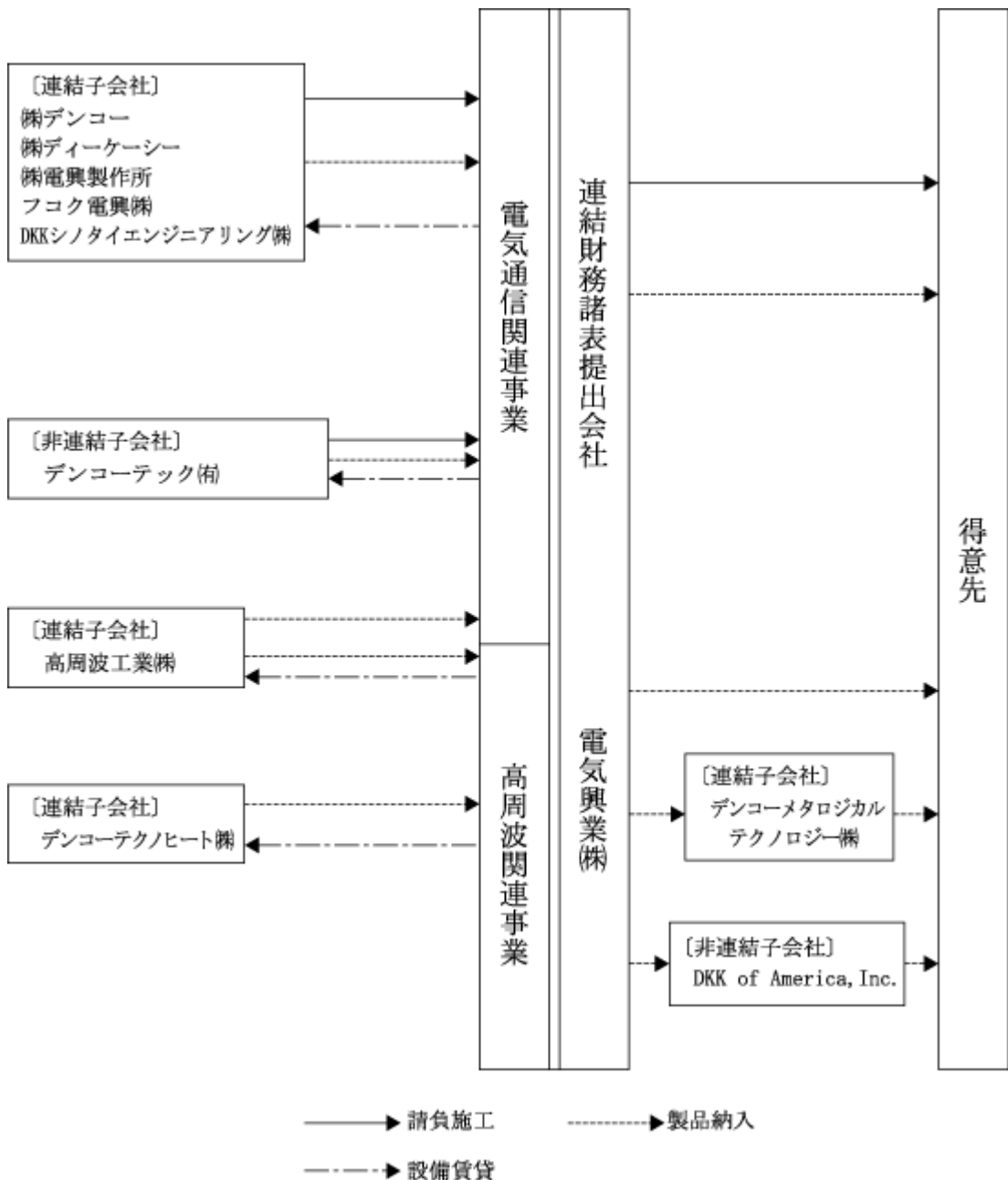
(株)デンコー (連結子会社)	鉄鋼工作物等の製作販売・各種鍍金加工等を行っており、一部当社のアンテナ・鉄塔等の製作及び鉄塔・建築鉄骨等の鍍金加工を行っております。
(株)電興製作所 (連結子会社)	金属加工及び機械加工を行っており、一部当社の各種アンテナ・電気通信機器の製作加工を行っております。
(株)ディーケーシー (連結子会社)	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。
フコク電興(株) (連結子会社)	一部当社の有線・無線通信設備の設計、施工を行っております。
DKKシノタイエンジニアリング(株) (連結子会社)	海外における当社の電気通信施設等の建設を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の電気機械器具等の製造を行っております。
デンコーテック(有) (非連結子会社)	当社の電気通信機器等の製作を行っております。

高周波関連事業：当社は高周波誘導加熱装置の製造・販売、高周波熱処理受託加工を行っており、各関係会社との関連は以下の通りであります。

デンコーテクノヒート(株) (連結子会社)	高周波熱処理業を行っており、当社の高周波熱処理受託加工を行っております。
デンコーメタロジカルテクノロジー(株) (連結子会社)	真空炉、特殊炉等の販売を行っており、当社がその製造を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置等の製造・加工を行っております。
DKK of America, Inc. (非連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置のメンテナンス及び販売業務援助並びに加熱コイルの製造・修理を行っております。

設備貸付事業：当社は鉄構製造設備及び高周波熱処理設備等を(株)デンコーほか数社に、また、デンコーテクノヒート(株)は、電気通信機器の製作加工用設備の賃貸を行っております。

以上述べた関連を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱デンコー (注2)	埼玉県川越市	70,000	電気通信関連事業	100	当社のアンテナ・鉄塔建築鉄骨等の製作及び鍍金加工を行っております。 なお、当社所有の鉄構製造設備等を賃借しております。 役員の兼任 1名
㈱電興製作所	栃木県鹿沼市	92,000	電気通信関連事業	100 (1.30)	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の製作・加工を行っております。 なお、当社所有の電気通信機器製造設備等を賃借しております。 役員の兼任 ー
㈱ディーケーシー	埼玉県ふじみ野市	20,000	電気通信関連事業	100	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
フコク電興㈱	福岡県福岡市	17,000	電気通信関連事業	98.82	当社の有線・無線通信設備の設計・施工を行っております。 役員の兼任 ー
DKKシノタイ エンジニアリング㈱ (注6)	タイ アユタヤ	千タイパーツ 8,000	電気通信関連事業	49.00	当社の海外における電気通信施設等の建設を行っております。 役員の兼任 2名
デンコーテクノヒート㈱	愛知県刈谷市	70,000	高周波関連事業	100	当社の高周波熱処理受託加工を行っております。 なお、当社所有の高周波熱処理設備等を賃借しております。 また、当社より、資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
デンコーメタロジカル テクノロジー㈱	東京都千代田区	10,000	高周波関連事業	100	真空炉・特殊炉の販売を行っており、当社がその製造を行っております。 役員の兼任 1名
高周波工業㈱	神奈川県愛甲郡愛川町	10,000	電気通信関連事業 高周波関連事業	100	当社の電気機械器具等の製造、高周波誘導加熱装置等の製造・加工を行っております。 なお、当社所有の電気機械器具及び高周波誘導加熱装置製造設備等を賃借しております。 また、当社より、資金援助を受けております。 役員の兼任 ー

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内書であります。

6 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	909 (79)
高周波関連事業	235 (32)
全社(共通)	45 (2)
合計	1,189 (113)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 全社(共通)は、本社等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
672 (64)	40.4	14.6	6,654

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、昭和32年3月17日に設立され、全国労働組合総連合会・産業別労働組合JAMに所属し、現在396人の組合員によって組織されております。なお、連結子会社の労働組合は、(株)デンコー及びフコク電興(株)の2社に組織されております。

労使関係はいずれも円満に推移しており、特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高止まりや金利の上昇不安等景気の動向を左右する材料もありましたが、民間設備投資が引き続き増加したことや企業業績の向上、雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりました。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信関連分野では、通信環境の向上を目的としたサービス拡充のための設備投資が行われております。また、放送関連分野は、地上デジタル放送の親局建設が2006年に完了し、各地で本放送が開始されております。今後は、2011年の放送システムの全面切り替えに向け中継局の建設計画が進行してまいります。さらに、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界及び建設機械関連業界が好調なことから、引き続き活況を呈しております。しかし、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は激化をしており、依然として受注を巡る企業間の競争は、厳しいものがあります。

このような情勢の中で当グループは、制定しております企業行動憲章を遵守し、企業の社会的責任を果たすことを最優先課題として、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう業績向上に努力を傾注してまいりました。その結果、受注高は、前年同期比14.3%増の654億8千6百万円となり、売上高につきましても、前年同期比8.4%増の640億8千4百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比2.8%増の68億7千7百万円、経常利益は前年同期比4.8%増の71億9千8百万円となり、当期純利益につきましても、前年同期比26.9%増の41億5千7百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（ただし、各事業の売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。）

(電気通信関連事業)

電気通信関連事業は、移動体通信関連、なかでも番号ポータビリティ制度導入による移動体通信事業者各社の旺盛な設備投資需要に支えられ、基地局建設工事を中心として売上を拡大してまいりました。

地上デジタル放送関連におきましても、親局建設が一段落し、全国的に中継局建設を中心とした工事へと移行してまいりました。

しかしながら、企業間の価格競争は激化の一途をたどっており、原材料価格も高止まる中、厳しい展開を強いられながらも、原価低減活動をより一層推進し、製造・販売一体となって受注・売上高の増加に向けて邁進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は646億1千2百万円で、前連結会計年度に比べ61億6千5百万円（10.5%）の増収となり、営業利益につきましては60億4千4百万円で、前連結会計年度に比べ6億7百万円（11.2%）の増益となりました。

(高周波関連事業)

高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資が引き続き旺盛なことの影響をうけ、主力であります高周波誘導加熱装置の納入が堅調に拡大してまいりました。熱処理受託加工でも、ほぼ期初の計画のとおりに移行してまいりました。しかしながら引き続き、価格競争は、激しいものがあり、受注環境としては、厳しいものがあり

ました。そのような環境のもと従来から続けております原価低減活動や営業活動を積極的に推進することにより、受注の確保・売上高の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は146億5千2百万円で、前連結会計年度に比べ9億7千8百万円（7.2%）の増収となりましたが、製品保証引当金の計上等の影響を受け営業利益につきましては7億2千1百万円で、前連結会計年度に比べ3億7千4百万円（34.2%）の減益となりました。

（設備貸付事業）

設備貸付事業は、製造用設備及び土地・事務所等の子会社等への賃貸であります。賃貸設備等の増加により、当連結会計年度の売上高は5億7千7百万円で、前連結会計年度に比べますと4千1百万円（7.7%）の増収となりましたが、減価償却費負担の増加等の影響を受け営業利益につきましては2億1千6百万円で、前連結会計年度に比べますと8百万円（3.8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは69億7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて44億7百万円収入が増加（前連結会計年度は24億9千9百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度末に計上された売上債権が回収されたこと、及び当連結会計年度は例年に比べ工事関係の完成引渡しが年度末に集中する傾向が緩和されたことにより、前連結会計年度に比べ売上債権が減少したことが挙げられます。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは12億7千7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて10億9千万円支出が減少（前連結会計年度は23億6千8百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の取得による支出が減少したこと、及び投資有価証券の売却による収入が増加したことが挙げられます。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは25億3千8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて9億2千8百万円支出が増加（前連結会計年度は16億1千万円の支出）いたしました。その主な要因としては、配当金の支払額が前連結会計年度に比べ増加したことが挙げられます。

④ 現金及び現金同等物の異動状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は190億3百万円となり、前連結会計年度と比較して31億7千5百万円（20.1%）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	26,811,068	21.6
高周波関連事業	11,998,302	2.1
合計	38,809,371	14.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	53,438,300	17.3	14,306,667	10.3
高周波関連事業	12,047,935	2.6	4,767,050	1.9
合計	65,486,235	14.3	19,073,718	8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	
電気通信関連事業	工事	24,828,095	△2.3
	設備・機材売上	27,276,882	21.2
	小計	52,104,977	8.7
高周波関連事業	11,960,925	6.7	
設備貸付事業	18,994	19.8	
合計	64,084,897	8.4	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 9,055,602千円 15.3%

当連結会計年度 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 10,093,041千円 15.7%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については、消費税等抜き
の金額を表示しております。)

電気通信施設部門

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	売上 区分	前期 繰越高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期 売上高 (千円)	次期繰越高			当期 施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	工事	9,480,183	19,510,183	28,990,367	21,854,675	7,135,691	33.6	2,399,783	22,887,506
	設備・ 機材売上	3,614,004	20,636,445	24,250,449	20,521,015	3,729,434	28.7	1,070,506	20,352,974
	計	13,094,188	40,146,629	53,240,817	42,375,691	10,865,126	31.9	3,470,290	43,240,480
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	工事	7,135,691	22,419,154	29,554,846	21,367,295	8,187,550	20.6	1,687,115	20,654,627
	設備・ 機材売上	3,729,434	24,478,607	28,208,041	24,681,745	3,526,296	26.7	941,635	24,552,873
	計	10,865,126	46,897,762	57,762,888	46,049,040	11,713,847	22.4	2,628,751	45,207,501

- (注) 1 前期以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含んで
おります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越高のうち、施工高は、支出金により物件毎の進捗度を勘案して手持高中の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致いたします。
4 上記金額には不動産販売部門は含まれておりません。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	32.8	67.2	100
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	33.6	66.4	100

(注) 上記%は、請負金額比であります。

③ 売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	工事 (注) 1	2,752,750	19,101,925	21,854,675
	設備・機材売上 (注) 2	820,877	19,700,137	20,521,015
	計	3,573,627	38,802,063	42,375,691
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	工事 (注) 1	2,838,878	18,528,416	21,367,295
	設備・機材売上 (注) 2	907,758	23,773,986	24,681,745
	計	3,746,637	42,302,403	46,049,040

- (注) 1 完成工事高
2 製品売上高

- 3 売上高のうち主なものは次のとおりであります。
前事業年度の売上高のうち4億7千万円以上の主なもの

受注先	工事件名等
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMTアンテナ納品
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	PDCアンテナ納品
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	移動端末系アンテナ納品
大明通産㈱	各au基地局アンテナ納品
㈱KDDI	各au基地局アンテナ納品

当事業年度の売上高のうち3億9千万円以上の主なもの

受注先	工事件名等
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMTアンテナ納品
大明通産㈱	各au基地局アンテナ納品
アール・ケー・ビー毎日放送㈱、 九州朝日放送㈱、 ㈱テレビ西日本、㈱福岡放送、 ㈱ティー・ヴィー・キュー九州放送	北九州デジタル空中線工事
広島地区デジタル放送建設委員会	広島デジタルテレビ放送所送信空中線製作工事
京セラコミュニケーションシステム㈱	各au基地局アンテナ納品

- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合
- | | | | |
|-------|---------------|--------------|-------|
| 前事業年度 | ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 9,055,602千円 | 21.4% |
| 当事業年度 | ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 10,093,041千円 | 21.9% |

④ 手持高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
工事	1,198,558	6,988,992	8,187,550
設備・機材売上	982,716	2,543,580	3,526,296
計	2,181,274	9,532,572	11,713,847

手持高のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等	完成予定年月
東光電気工事(株)、大亜工業(株)、 石川島プラント建設(株)	江津2.3MW風力発電用タワー	平成20年4月
防衛省熊本防衛施設支局	えびの通信施設整備工事	平成20年3月
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMTアンテナ納品	平成19年4月
沖ウィンテック(株)	群馬県防災行政無線整備工事	平成19年11月
(株)東京放送	赤坂再開発ビル屋上アンテナ設備工事	平成19年12月

高周波応用工業部門

① 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
高周波焼入受託加工	2,457,689	2,621,952
高周波誘導加熱装置	8,201,116	7,908,621
計	10,658,806	10,530,574

(注) 金額は販売価格で示しております。

② 受注実績

区分	前々事業年度	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
高周波焼入受託加工	—	2,457,689	—	2,621,952	—
高周波誘導加熱装置	3,988,838	7,984,728	4,334,530	7,751,562	4,016,750
計	3,988,838	10,442,417	4,334,530	10,373,515	4,016,750

(注) 受注品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
高周波焼入受託加工	2,457,689	24.3	2,621,952	24.5
高周波誘導加熱装置	7,639,035	75.7	8,069,342	75.5
計	10,096,725	100	10,691,295	100

(注) 1 販売品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度 豊田通商株 2,807,057千円 27.8%

当事業年度 豊田通商株 2,574,429千円 24.1%

3 電気通信施設部門の設備・機材当期売上高に上記販売実績を合算した金額が、提出会社の損益計算書の製品売上高に一致いたします。

設備貸付部門

① 賃貸収入実績

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
各種設備賃貸収入	528,124	100	569,388	100

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く環境は、長期的な景気回復基調の持続に対する期待が高まるなか、電気通信関連事業に関しましては、移動体通信関連分野では通信環境の向上を目的としたサービス拡充のための設備投資が続き、放送関連分野では地上デジタル放送の中継局建設が見込まれております。また高周波関連事業に関しましては、引き続き自動車関連業界の設備投資が堅調に推移して行くことが予想されております。

このような状況のなか、当グループは「市場の変化と顧客ニーズに対応した積極的な営業展開」「内部統制の確立による危機管理と業務の有効性および効率化の実現」「営業・現業・開発が一体となった原価低減による利益確保」「次世代を見据えた新市場、新規事業への取組強化」及び「安全と品質のルール遵守と安全品質管理体制の向上」の5点を経営重点方針とし、経営環境の変化に迅速に対応すること、事業の継続性と安定した収益の確保、並びに企業価値の増大を図ることを目指しております。なお、上記5方針の具体的な内容は下記の通りであります

(1) 市場の変化と顧客ニーズに対応した積極的な営業展開

時代の変化を正しく読み取り、顧客のニーズを的確に捉え、常に顧客を満足させる優れた品質、性能を有した製品とサービスを提供していくことを目指してまいります。

(2) 内部統制の確立による危機管理と業務の有効性および効率化の実現

企業を取り巻く社会的な環境の変化とグローバル化に伴い、企業活動そのものの透明性への要求が強まるなか、企業価値を高め、社会的な責任を果たすことを目標に、会社自体のリスク管理体制、及び効率的な事業運営を推進する体制を構築し、内部統制の確立を目指してまいります。

(3) 営業・現業・開発が一体となった原価低減による利益確保

企業が継続して発展するためには、常に適正な利益を確保することが必要不可欠な条件となってまいります。受注環境が大きく変化し、価格競争が厳しくなるなか、高い品質と安全性を保ちながら、より多くの利益を上げられるよう、営業・現業・開発部門が一体となって原価低減活動を推進してまいります。

(4) 次世代を見据えた新市場、新規事業への取組強化

グループの将来性の確保に向けて、受注環境の変化・技術の急速な変革・社会的な要求度の増大等に迅速に対応すべく、新市場や新規事業に対する可能性を模索しながら、製品の総合的な開発力の強化に努めてまいります。

(5) 安全と品質のルール遵守と安全品質管理体制の向上

安全と品質は企業の存亡を左右する重要な要素のひとつであることから、安全衛生管理方針（①各種ルールの遵守徹底②高所作業における安全対策の実行③自動車運転における事故防止対策の実行④リスクアセスメントの導入に向けた計画的な対応⑤過重労働対策の徹底）を策定し、「ルールを守る」という基本を定着させることを目指してまいります。

また、当社は、特定の者又はグループの議決権割合が20%を超えることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定の者又はグループの議決権割合が20%を超えることとなる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）への対応策を導入しております。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

① 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社株式に係る大規模な買付行為を行おうとする者が現れた場合、かかる買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の大量の株式の買付行為の中には、会社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値の源泉及びかかる源泉の中長期的な観点からの維持・強化の重要性についての認識を共有しない場合には、当社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益の最大化を妨げるような結果が生じるばかりでなく、様々なステークホルダーの方々の信頼関係を含む有形無形の会社の経営資源が毀損されることになりかねないものと考えております。

上記の観点から、当社は、平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランにおいて述べておりますとおり、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様様の共同の利益の最大化のために相当の措置を講じることとしているところであり、平成18年5月12日開催の当社取締役会において、以上のとおり、当社の基本方針を整備いたしました。なお、本プランの概要につきましては、以下②記載の「基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組み」をご覧ください。

② 基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者により当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成18年5月12日開催の当社取締役会において本プランを導入することを決議し、同年6月29日開催の第80回定時株主総会においてご承認を得ております。

本プランは、大規模買付行為（以下に定義されます。）を行おうとし、又は現に行っている者（以下、「大規模買付者」といいます。）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会（以下に定義されます。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下、「代替案」とい

います。)を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的としております。当社は、(i)当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得及び(ii)当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得のいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為(以下、「大規模買付行為」といいます。)を行おうとする者に対して、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること及び当社取締役会が大規模買付行為を評価し、意見形成、代替案立案、交渉を行うための期間を設定することを要請するルールを設定しました。このルールが遵守されない場合等には、株主の皆様の共同の利益を保護する目的で、対抗措置を発動することがあります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものといいますが、法令等及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

なお、本プラン導入に当たり、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の社外取締役及び社外監査役(それらの補欠者を含みます。)の中の3名以上から構成される企業価値委員会(以下、「企業価値委員会」といいます。)を設置しております。企業価値委員会は、大規模買付行為を行おうとする者から提供された買付説明書を始めとする買付内容等の検討に必要な諸情報を検討した上、当社取締役会に対し、本プランの発動の適否を勧告いたします。

当社取締役会は、企業価値委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものいたします。かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見その他適切と認められる情報を適用ある法令等及び証券取引所規則に従って株主の皆様に開示いたします。

③ 上記②の取組みについての当社取締役会の判断及び理由

上記②に記載したとおり、本プランは、当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的に導入されたものであり、上記①の基本方針に沿うものであります。

また、本プランの導入については、株主総会において承認が得られていること、対抗措置の発動に際しては企業価値委員会の勧告が最大限尊重されることとされており、取締役会の判断の公正性が担保されるべき措置が採られていること、有効期間が平成21年6月30日までとされており、当社の株主総会決議又は取締役会決議によりいつでも廃止することができるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動に係るもの)

① 海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合弁事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、北米地域への輸出及び引合が増加傾向にあるため米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付債務

当グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 市場動向による株価の影響

当グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの)

① 特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては、主に移動体通信関連会社に依存しております。現在のところ、移動体通信用のアンテナ・鉄塔の製品納入及び基地局建設工事を中心に受注が高水準を保っておりますが、その設備計画が一巡すると受注が減退する可能性があります。

高周波関連事業におきましては、日系自動車メーカーに依存しております。現在のところ、日系自動車メーカーの好調な設備投資の恩恵を受けておりますが、今後、設備投資が低調に推移した場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

② 製品の欠陥、工事の災害事故

当グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（ISO9001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（その他）

① 重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

② 知的財産権

当グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、創造的なアイデアと技術力で研究開発を推進し、会社が恒久的に成長・発展することを目的としております。

当連結会計年度におきましては、市場ニーズに合ったタイムリーな製品開発と高機能でコストパフォーマンスの良い競争力のある製品の開発を重点に推進してまいりました。また中長期的視点からは、移動通信関連、放送関連、固定通信関連、高周波関連を柱としながら、その周辺分野への拡大をも図り、営業・現業部門が連携して市場ニーズを先取りする開発と開発サイクルの期間短縮を重要事項と位置付け、取り組んでおります。

研究開発体制は、技術開発統括部・機器統括部・高周波統括部及び連結子会社の各開発・設計部門が関連部門と連携・協力して推進しております。また、産学連携等による外部研究機関との連携も行い、技術の多様化も進めております。

電気通信関連では、通信業界等の顧客の需要動向や総務省の周波数再編方針等を踏まえて、移動通信基地局用の各種アンテナ装置や各種通信システムに対応したアンテナ装置及び鉄塔等の技術開発と製品開発に注力して推進しました。これにより、多機種のアンテナ装置等の製品化や性能向上・原価低減及び新技術開発取得等に成果を上げました。また、次の世代の通信システムに向けた研究開発も積極的に進めております。

高周波誘導加熱関連では、自動車業界等の顧客の需要動向を踏まえて、高周波焼入装置等の競争力を更に強化するため、焼入装置の小型化（省スペース化）や高性能化及び熱処理技術等の技術開発と製品開発に注力して推進してまいりました。これにより、各種高周波誘導加熱装置の製品化や性能向上・品質向上及び新技術取得等に成果を上げました。また、コンピューターシミュレーションによる設計の高度化と合理化を図り、顧客要求への信頼性と対応力の向上を進めております。

なお、当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は694,961千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

（電気通信関連事業）

当連結会計年度における研究開発費の金額は558,610千円であります。

- ・移動通信関連
 - (1) 新世代移動通信アンテナシステムの開発
 - (2) 新世代移動通信対応装置の開発
 - (3) IMT-Advanced対応アンテナシステムの研究開発
 - (4) 新800MHz帯他移動体通信用アンテナの開発

- ・次世代無線関連
 - (1) 移動式広帯域空中線の研究開発

- ・鋼構造関連
 - (1) 鉄構・工事の競争力強化に関する研究

(高周波関連事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は136,350千円であります。

・誘導加熱関連

- (1) 加熱シミュレーションの研究
- (2) 省スペース・低コスト焼入設備の研究開発
- (3) 高周波熱処理技術の研究開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

また、この連結財務諸表の作成にあたり、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が過去の実績や状況に応じ合理的に見積ることができる場合には費用又は損失として認識しております。ただし実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し652億8千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し462億1千8百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、支払手形の決済が翌連結会計年度に繰越されたことなどにより、現金預金が33億4千4百万円増加しましたが、例年に比べ工事関係の完成引渡しが年度末に集中する傾向が緩和されたことなどにより、売掛債権(受取手形を含む)が前連結会計年度末に比べ30億1千5百万円減少し、また、受注残高は増加しているものの、当連結会計年度末での工事関係の進捗が少なく、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円減少したことなどが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加し190億6千7百万円となりました。その主な要因は、高周波関連事業における機械装置等の生産設備の拡充・更新により、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、また、税効果会計により繰延税金資産が4億8千8百万円増加しましたが、一方で投資有価証券が時価の下落によって6億5千2百万円減少したことが挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億4千9百万円減少し174億1千7百万円となりました。その主な要因は、年度末に集中する工事関係の完成引渡しが前連結会計年度に比べ減少したことに伴い、仕入債務(支払手形を含む)が13億1千8百万円減少したことが挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円増加し93億2千1百万円となりました。その主な要因は、厚生年金基金制度の制度変更に伴って発生した過去勤務債務額を費用処理したこと等により退職給付引当金が前連結会計年度に比べ3億3千4百万円増加したことが、挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分の合算額に比べ12億5千4百万円増加し385億4千7百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が5億3千7百万円減少し、また、利益剰余金が配当金の支払により23億9千4百万円減少する一方、当期純利益を41億5千7百万円計上したことにより、結果として15億7千2百万円増加したことが挙げられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比較し、番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資が活発に行われたことから、主に移動体通信用の鉄塔・アンテナの製品納入及び基地局建設工事が増加したことにより、前連結会計年度に比べ49億4千4百万円増収の640億8千4百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ、売上高は増収となるものの、当連結会計年度から製品保証引当金及び役員賞与引当金を計上するなどの影響を受け増益幅は1億8千5百万円と小さく、68億7千7百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加えて、スクラップ売却収入などの営業外収益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ3億3千1百万円増益の71億9千8百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に計上された減損損失及び簡便法退職給付引当金割引率変更時差異額等多額の特別損失が発生しなかったこと、及び経常利益の増益の影響により、前連結会計年度に比べ、13億7千万円増益の69億8千3百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「業績等の概要」等にも記載のとおり、当グループは主として電気通信関連事業と高周波関連事業から成り立っております。両事業とも当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）におきましては、関連業界の好況を背景に好業績を残すことができました。

しかしながら、「事業等のリスク」に記載のとおり、業界の動向や取引先の動向如何によっては、適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めているものの、所期の目的を達成できない可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保、並びに企業価値の増大を図るため、「市場の変化と顧客ニーズに対応した積極的な営業展開」「内部統制の確立による危機管理と業務の有効性および効率化の実現」「営業・現業・開発が一体となった原価低減による利益確保」「次世代を見据えた新市場、新規事業への取組強化」及び「安全と品質のルール遵守と安全品質管理体制の向上」の5点を経営重点方針とし、事業活動を展開しております。

見通しにつきましては、電気通信関連事業に関しましては、移動体通信関連分野では通信環境の向上を目的としたサービス拡充のための設備投資が続き、放送関連分野では地上デジタル放送の中継局建設が見込まれております。また高周波関連事業に関しましては、引き続き自動車関連業界の設備投資が堅調に推移して行くことが予想されております。

このような状況のもと、今後におきましても受注獲得に向け、グループを挙げて積極的な営業活動を展開してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は69億7百万円となりました。その主な内容は、法人税等の納付及び仕入債務の支払い等による支出があったものの、売上債権の回収による収入と税金等調整前当期純利益の計上が挙げられます。また前連結会計年度との比較においては、工事関係の完成引渡しが年度末に集中することが緩和され売上債権が減少したこと等により、44億7百万円収入（前連結会計年度は24億9千9百万円の収入）が増加いたしました。

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は12億7千7百万円となりました。その主な内容は、有形・無形固定資産、及び投資有価証券の取得による支出が挙げられます。また前連結会計年度との比較においては、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により10億9千万円支出（前連結会計年度は23億6千8百万円の支出）が減少いたしました。

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は25億3千8百万円となりました。その主な内容は、配当金の支払による支出が挙げられます。前連結会計年度との比較においては、配当金の支払額が増加したこと等により9億2千8百万円支出（前連結会計年度は16億1千万円の支出）が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は190億3百万円となり、前連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高より31億7千5百万円増加いたしました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており

ます。

「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きな企業たることを期す」「絶えず生産性の向上に務め、常に適正な利益を確保する」「一社一家、グループ一家の和の精神をもって発展成長し、社員の生活向上に務める」の経営理念のもと、「市場の変化と顧客ニーズに対応した積極的な営業展開」「内部統制の確立による危機管理と業務の有効性および効率化の実現」「営業・現業・開発が一体となった原価低減による利益確保」「次世代を見据えた新市場、新規事業への取組強化」及び「安全と品質のルール遵守と安全品質管理体制の向上」を経営重点方針として、事業展開を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、更新を中心とした投資をいたしました結果、設備投資総額は1,096,250千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次の通りであります。

（電気通信関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備及び測定装置の更新に加え、地上デジタル放送設備工事に用いる測定器類及び移動体通信アンテナ製造用の金型等を中心に、総額で408,861千円の設備投資を実施いたしました。

（高周波関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備及び測定器の更新に加え、熱処理受託加工用の機械類を中心に、総額で179,703千円の設備投資を実施いたしました。

（設備貸付事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社に賃貸する老朽化した設備の更新に加え、受注増加に対応するため、浜松工場及び刈谷工場における熱処理受託加工用の機械装置への投資等を中心に、総額で495,289千円の設備投資を実施いたしました。

（全社共通）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社におけるテレビコマーシャルテープ等を中心に、総額で12,397千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(電気通信関連事業)

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越事業所 (埼玉県ふじみ 野市)	電気通信施設の設計・製 作・建設用設備	94,260	7,312	14,333 (18,488.60)	50,461	166,367	63 (6)
川越工場 (埼玉県川越市)	電気通信施設、建築鉄骨の 設計・製作・建設・鍍金加 工用設備	290,064	181,139	60,330 (48,948.71) <1.00>	3,152	534,685	15
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電気通信施設の設計・製 作・建設用設備	1,057,009	152,278	43,983 (20,249.30) <215.50>	302,447	1,555,718	175 (13)

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)デンコ ー	本社 (埼玉県 川越市)	電気通信施設、建築 鉄骨の設計・製作・ 建設・鍍金加工用設 備	94,875	94,072	— (—)	19,011	207,960	84
(株)電興製 作所	本社 (栃木県 鹿沼市)	電気通信施設の設 計・製作・建設用設 備	158,328	65,900	370,314 (11,991.00)	4,868	599,412	69 (8)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

(高周波関連事業)

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県 愛甲郡愛川町)	高周波焼入加工及び高周波 応用装置の製造販売	518,284	317,056	1,189,018 (35,969.54) <237.77>	52,448	2,076,807	139 (6)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(電気通信関連事業、高周波関連事業及び設備貸付事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	70,424,226	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年4月1日～ 平成6年3月31日(注)	699,616	70,424,226	396,409	8,774,781	396,264	9,677,570

(注) 転換社債の転換による増加、新株引受権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	35	129	64	2	8,446	8,733	—
所有株式数(単元)	—	25,763	490	4,063	10,058	31	29,063	69,468	956,226
所有株式数の割合(%)	—	37.1	0.7	5.8	14.5	0.0	41.9	100	—

- (注) 1 自己株式2,055,254株は、「個人その他」に2,055単元及び「単元未満株式の状況」に254株含めて記載しております。なお、自己株式2,055,254株は、株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は、2,054,254株であります。
- 2 上記には、証券保管振替機構名義分が「その他の法人」欄の株主数に1人、所有株式数に3単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スティーラパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オブショア) エルピー(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	C/O MSFS(CAYMAN)LTD. P. O. BOX2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN C. I., B. W. I. (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	6,874	9.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,520	7.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,192	4.53
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,617	3.72
萩原 憲三	東京都中央区	2,145	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,750	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,518	2.16
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,039	1.48
計	—	28,216	40.07

- (注) 1 当社は次のとおり自己株式を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。
所有株式数 2,054千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.92%
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,127千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,770千株
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年1月31日)、平成18年1月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	735	1.04
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	17	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,479	3.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,054,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,414,000	67,414	—
単元未満株式	普通株式 956,226	—	—
発行済株式総数	70,424,226	—	—
総株主の議決権	—	67,414	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式254株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,054,000	—	2,054,000	2.92
計	—	2,054,000	—	2,054,000	2.92

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42,543	46,910
当期間における取得自己株式	4,699	4,768

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増による減少)	3,447	1,106	482	159
保有自己株式数	2,054,254	—	2,058,471	—

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増による減少)」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による減少した株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の考え方は、株主各位への利益還元を重要な経営課題の一つとして受け止め、堅実な経営を通じて配当を継続して実施することを基本としております。平成17年3月期株主配当金より配当政策を業績連動型に変更し、経営環境等を勘案しながら、1株当たり年間配当10円を下限とし、配当性向を当社単体の当期純利益の90%を目途として還元することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

当社の配当金につきましては、中間配当金として1株につき6円、期末配当金として1株につき34円とし、年間としては1株当たり40円としました。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資、財務基盤の確保、及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用することとしております。

- (注) 1 第81期中間配当に関する取締役会決議日は平成18年11月10日であります。
2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月10日 取締役会決議	410,347	6
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,324,579	34

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	512	443	654	1,430	1,398
最低(円)	208	230	365	544	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,020	1,054	1,120	1,123	1,250	1,210
最低(円)	898	966	1,032	1,072	1,090	988

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		萩原 梓郎	昭和19年4月24日生	昭和45年4月 昭和60年7月 平成3年8月 平成4年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成19年6月	沖電気工業株式会社入社 当社入社高周波事業部次長 当社取締役高周波事業部長兼装置 統括部長 当社常務取締役高周波事業部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注) 2	453
代表取締役 副会長		松沢 幹夫	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 昭和59年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役秘書室長 当社専務取締役秘書室長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長(現)	(注) 2	41
代表取締役 社長		進藤 秀一	昭和21年6月1日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社研究開発部担当部長 同社取締役モバイルコンピューテ ィングビジネス部長 同社常務取締役モバイルマルチメ ディア事業本部長兼モバイルコン ピューティングビジネス部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ常務取締役MM事業本部長 同社常務取締役神奈川支店長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	17
専務取締役	第二営業統 括部長兼 支店統括 部長	藤 咲 孝	昭和23年6月4日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社第二営業統括部長兼第二営業 統括部放送・情報システム営業部 長 当社執行役員第二営業統括部長兼 第二営業統括部放送・情報システ ム営業部長 当社取締役第二営業統括部長兼第 二営業統括部放送・情報システ ム営業部長兼支店統括部長 当社取締役第二営業統括部長兼支 店統括部長 当社常務取締役第二営業統括部長 兼支店統括部長 当社専務取締役第二営業統括部長 兼支店統括部長(現)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技師長兼 技術開発 統括部長兼 機器統括 部長	三 島 発	昭和21年8月1日生	昭和47年4月 平成4年7月 平成7年1月 平成7年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成18年3月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社副理事 当社顧問 当社電気通信事業部技師長 当社取締役電気通信事業部技師長 当社取締役生産・建設本部技師長 兼電気通信開発部長 当社取締役生産・建設本部技師長 兼電算技術部長兼電気通信開発部 長兼本社技術管理部長 当社取締役技師長兼技術開発統括 部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長兼機器統括部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長兼技術開発統括部技術管 理部長兼機器統括部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長兼機器統括部長(現)	(注) 2	8
常務取締役	秘書室長兼 経理部長	小 山 猛	昭和14年7月29日生	昭和40年4月 平成4年9月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年1月	当社入社 当社高周波事業部総務部長 当社人事部担当部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼電算事務推 進部長 当社取締役秘書室長兼総務部長兼 電算事務推進部長 当社常務取締役秘書室長兼総務部 長 当社常務取締役秘書室長兼総務部 長兼経理部長 当社常務取締役秘書室長兼経理部 長(現)	(注) 2	15
取締役	施設統括 部長	山 口 雅 巳	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年5月 平成15年6月	当社入社 当社電気通信事業部施設統括部工 務部長 当社生産・建設本部施設統括部長 当社執行役員施設統括部長 株式会社デンコー代表取締役社長 当社取締役施設統括部長(現)	(注) 2	5
取締役	第一営業 統括部長兼 第一営業統 括部 電気通信 営業部長	島 田 紀 彦	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 平成7年2月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年7月	当社入社 当社電気通信事業部機器統括部第 一技術部長 当社生産・建設本部機器統括部長 当社執行役員機器統括部長 当社執行役員第一営業統括部長 当社取締役第一営業統括部長 当社取締役第一営業統括部長兼第 一営業統括部電気通信営業部長 (現)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 惇 郎	昭和22年3月29日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成12年4月 平成12年10月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社高周波事業部装置統括部営業部長 当社生産・建設本部高周波統括部次長 当社高周波統括部長 当社執行役員高周波統括部長 当社執行役員第三営業統括部長 DKK of America, Inc. 代表取締役社長(現) 当社取締役第三営業統括部長 当社取締役装置営業担当部長(現)	(注) 2	7
取締役	総務部長兼 電算事務推進部長兼 関連部長	湯 沢 孝 美	昭和24年2月13日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年2月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年7月	当社入社 当社生産・建設本部高周波統括部総務部長 当社人事部長 当社人事部長兼電算事務推進部長 当社執行役員人事部長兼電算事務推進部長 当社執行役員人事部長兼電算事務推進部長兼関連部長 当社取締役人事部長兼電算事務推進部長兼関連部長 当社取締役総務部長兼電算事務推進部長兼関連部長(現)	(注) 2	6
取締役		太 田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村ときわ法律事務所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担当) 西村ときわ法律事務所パートナー(現) 当社取締役(現)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		近藤 泰三	昭和17年9月14日生	昭和40年4月 平成7年2月 平成7年6月 平成12年7月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社経理部会計担当部長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社執行役員経理部長兼関連部長 当社取締役経理部長兼関連部長 当社取締役関連部長兼経理部長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	5
常勤監査役		鈴木 哲	昭和21年6月12日生	昭和45年5月 平成4年4月 平成7年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年5月 平成17年6月	安田火災海上保険株式会社入社 同社佐賀支店長 同社企画開発第一部長 同社理事企画開発部長 同社理事千葉支店長 株式会社損害保険ジャパン理事千葉支店長 同社理事住宅金融公庫(特約保険)部長 同社業務監査部長席付担当部長 当社常勤監査役(現)	(注) 5	12
監査役		大西 正利	昭和25年8月20日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年6月	山一証券株式会社入社 当社入社 当社企画室長 電興健康保険組合常務理事(現) 電興厚生年金基金常務理事(現) 当社監査役(現)	(注) 6	2
監査役		小林 祥二	昭和30年9月6日生	昭和63年4月 平成4年7月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 小林元治法律事務所 岩瀬法律事務所(現) 当社監査役(現)	(注) 6	—
計							582

- (注) 1 取締役太田洋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役鈴木哲並びに監査役小林祥二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 常勤監査役近藤泰三の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役鈴木哲の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大西正利及び小林祥二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、他の法人等の代表状況		任期	所有株式数 (千株)
岩瀬 外嗣雄	昭和12年12月28日生	昭和41年4月 昭和51年4月 昭和62年9月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木法律事務所 柏木・岩瀬法律事務所 岩瀬法律事務所(現)	(注) 2	2

- (注) 1 補欠監査役は、当社と顧問契約を結ぶ顧問弁護士であります。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大することにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

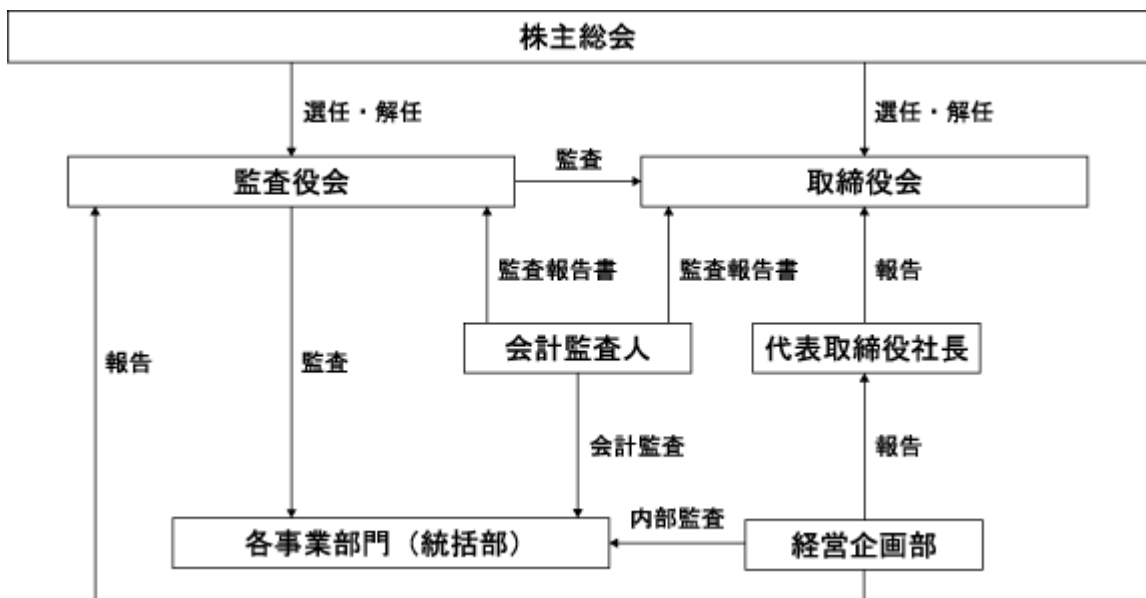
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は取締役の職務執行の監査等を十分に行える体制となっております。

また、取締役会は、定期的又は必要に応じ随時開催され、経営に関する重要事項の決定や業務執行状況などの報告が行われております。

会計監査人には海南監査法人を選任し、監査契約を締結して正しい情報を提供し、公正不偏な立場から監査を受けております。

② 会社の機関・内部統制の関係図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役会は4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するなど、経営全般において、日常の監査等を通じて取締役の職務遂行のチェック機能を十分行える体制となっております。

取締役会は11名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は、情報の早期把握及び意思決定の迅速化をモットーに、少数の取締役による十分な議論とスピーディな結論を出すことを第一に考え、責任体制の分担と明確化を図りながら重要事項の決定や日々業務執行状況の監督にあっております。また、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する等役員相互の意思疎通と執行監視を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、海南監査法人に所属している仁戸田 学、山形 章、秋葉 陽の各氏であります。海南監査法人とは監査契約を締結しており、監査に際しましては公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査にかかる補助者は公認会計士3名であります。

当社の内部統制システムといたしましては、経営企画部（人員5名）が中心となり業務執行状況について内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規定に基づき行われており、事業活動の遂行状況を適法性・効

率性の観点から検討し評価すること等を通じて、会社財産の保全と経営効率の向上を目的として実施されております。

また、監査役会を中心とし、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれに必要な都度、情報交換や意見交換を行い、連携をとるよう努めております。

なお、内部統制に係る体制を下記のとおり整備することを、取締役会において決議しております。

(取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制)

- ・企業行動憲章を制定し、周知徹底を図り、法令、定款、その他の社内規程及び社会倫理の遵守を企業活動の基本とする。
- ・コンプライアンス上の問題点を審議するための機関として、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置する。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの推進のため、役員をはじめ、全使用人の意識の高揚啓発を行うものとする。
- ・コンプライアンス委員会は、法令、定款等の違反行為があった場合には、当該行為を直ちに中止させるとともに、再発防止のための対策を講じる。
- ・監査担当部門が内部監査規程に基づき、内部監査を実施し、取締役及び使用人の職務執行が、適法かつ適正に行われているかどうかを監査するものとし、その結果をコンプライアンス委員会、社長及び監査役に報告するとともに、取締役会に報告を行うこととする。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務執行に係る情報は、法令のほか、別に定める社内規程により、適切に保存・管理されるものとする。
- ・コンプライアンス委員会、取締役又は監査役は、いつでも、取締役の職務執行に係る情報を閲覧できるものとする。

(損失の危険に関する規程その他の体制)

- ・全社的に危険管理を推進するため、想定されるリスクを各部門において業務内容に応じて景気変動・製品の品質・安全管理・法令違反などに分類し、リスク軽減に向け適切に対応していくこととする。
- ・各部門は、必要に応じてリスク管理に関するマニュアルの作成・配布を行うこととし、適宜必要に応じてそれらの見直し、整備を行う。万一、損失が発生した場合又は発生が予見される場合は、各部門の長は、直ちに担当取締役を通して取締役会に状況を報告し、担当取締役を統括責任者として関係部門による原因・対策会議を開催の上、同会議において協議を行い、その経過並びに結果を取締役に報告するものとする。

(取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制)

- ・取締役会は、当社の経営理念のもと、毎年策定される中期経営計画や経営重点方針及びそれに従って各部門において作成される方針管理に基づき、それらに明記された目標の達成のために活動する。
- ・取締役会の意思決定に関しては、毎月1回取締役会を招集し十分議論した上で意思決定をするものとするほか、社内規程に則り、重要な経営方針及び経営計画等については、事前に常務会を開催し、取締役会に付議される事項その他を十分に審議することとする。

また、適宜職務権限、分掌規程の策定、見直しを行うことにより、業務執行を効率的に行うことの出来る体制を整える。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、グループ各社における内部管理体制の強化を図るため、グループ各社において開催される重要な会議への出席等を通じ、相互連絡、協議、情報の共有化、指示、伝達等を適正に行うことにより、関連規程のもと、連携体制を構築していくものとする。特に、リスク管理及びコンプライアンス体制については、グループ共有の課題としてとらえる。
- ・取締役、グループ各社社長は、業務執行の適正を確保する内部体制の確立と運用の権限と責任を有する。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役を補助すべき専属の使用人については、必要の都度監査役会が、取締役との協議の上、決定することとする。
- ・監査役から監査業務を補助するよう指示をされた使用人は、取締役等からの指示命令を受けないものとし、その異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行われるものとする。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役及び使用人は、法令に定められたもののほか、会社に重大な影響を及ぼす事項、その他監査役が監査役監査基準に従い、監査を行う上で必要な情報等の提供を各監査役の要請に応じて事前に監査役会に報告するものとする。
- ・重要な稟議書に関しては、監査役に対しても回付を行うことにより、報告をすることとする。
- ・監査役は、上記監査役監査基準に従い、必要の都度取締役と面談をし、また内部監査部門及び監査法人と定期的に意見交換を行うものとする。
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに係る事項を発見したときは、取締役及び使用人は、速やかに監査役に報告を行うものとする。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役と当社との間に利害関係はございませんが、社外監査役のうち1名は、当社と顧問契約関係にある法律事務所の弁護士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当グループは、リスク管理体制について独立した部署は設定しておりませんが、各担当部署で業務内容に応じたリスクを想定し、景気変動・製品の品質・法令違反などの諸問題に対し、それぞれのリスクごとに対応する体制を整えております。

また、コンプライアンスに関しては、企業倫理の徹底を第一に考え社内規定の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うための措置をとっております。その一環として「電気興業グループ企業行動憲章」を制定しグループ全体の憲章として周知徹底を図っております。企業行動憲章は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。

なお、コンプライアンスをより強力に推進していく上で、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為を未然に防止し、コンプライアンス遵守のための教育・指導、周知徹底を図ると同時に発生した違反行為につきましては、是正と厳正なる処分をする権限を所有しております。

さらに対外的なリスク等に関しては必要に応じて顧問弁護士と十分な協議の上、対応しております。なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき経営判断に必要なアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の社内取締役に対する報酬等は4億6千2百万円、社外取締役に対する報酬等は1千4百万円であります。

また、社内監査役に対する報酬等は4千2百万円、社外監査役に対する報酬等は3千7百万円であります。

なお、上記の報酬等の額には当事業年度における役員賞与引当金及び役員退職慰労金引当金の増加額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社が海南監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査法人内の規定に基づき、当社と監査法人で協議の上、決定しております。

当事業年度における公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は2千6百万円であります。また、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は9百万円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は、社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、責任の原因となった職務の遂行について当該社外役員に善意且つ重大な過失がないときに限り、法令が規定する額又はそれ以上の一定の額をもって上記損害賠償責任の限度とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 役員の選任及び解任の株主総会の決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	16,152,048		19,496,186	
受取手形・完成工事 未収入金等	※6	20,881,479		17,866,141	
未成工事支出金		2,964,069		2,516,596	
その他のたな卸資産		5,362,934		5,484,375	
繰延税金資産		653,554		639,049	
その他流動資産		226,963		242,644	
貸倒引当金		△29,502		△26,128	
流動資産合計		46,211,548	70.9	46,218,865	70.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※2	9,600,315		9,623,833	
機械・運搬具	※2	7,044,753		7,227,966	
土地	※2	3,163,612		3,163,784	
建設仮勘定		126,736		101,102	
その他有形固定資産		4,606,559		4,640,730	
減価償却累計額		△15,968,049		△15,952,743	
有形固定資産合計		8,573,928		8,804,674	
2 無形固定資産		206,918		160,042	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	7,532,310		6,879,686	
長期貸付金		44,184		6,120	
繰延税金資産		1,953,637		2,441,823	
その他投資等		1,027,913		1,015,473	
貸倒引当金		△331,154		△240,571	
投資その他の資産合計		10,226,891		10,102,532	
固定資産合計		19,007,737	29.1	19,067,248	29.2
資産合計		65,219,286	100	65,286,114	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※6	13,847,647		12,528,857	
短期借入金	※2 ※7	368,995		461,701	
未払法人税等		2,015,016		1,602,959	
繰延税金負債		1,652		336	
未成工事受入金		293,161		12,933	
完成工事補償引当金		82,734		75,273	
製品保証引当金		—		109,100	
賞与引当金		797,515		835,988	
役員賞与引当金		—		227,000	
工事損失引当金		232,450		2,367	
その他流動負債	※2 ※6	1,227,278		1,560,677	
流動負債合計		18,866,451	28.9	17,417,194	26.7
II 固定負債					
長期借入金	※7	131,694		172	
退職給付引当金		8,396,678		8,731,637	
役員退職慰労金引当金		531,486		589,598	
固定負債合計		9,059,859	13.9	9,321,407	14.3
負債合計		27,926,310	42.8	26,738,601	41.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		819,958	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	8,774,781	13.5	—	—
II 資本剰余金		9,680,045	14.8	—	—
III 利益剰余金		16,171,419	24.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,515,600	3.9	—	—
V 為替換算調整勘定		△35,017	△0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△633,813	△1.0	—	—
資本合計		36,473,016	55.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,219,286	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,774,781	13.4
2 資本剰余金		—	—	9,682,320	14.8
3 利益剰余金		—	—	17,743,971	27.2
4 自己株式		—	—	△679,617	△1.0
株主資本合計		—	—	35,521,455	54.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,978,264	3.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	4,066	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	82,969	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	2,065,300	3.2
III 少数株主持分		—	—	960,755	1.4
純資産合計		—	—	38,547,512	59.0
負債純資産合計		—	—	65,286,114	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		25,411,745			24,828,095		
製品売上高		33,713,113			39,237,807		
設備賃貸収入		15,857	59,140,716	100	18,994	64,084,897	100
II 売上原価							
完成工事原価		21,898,735			21,419,827		
製品売上原価	※1	25,522,166			30,058,965		
設備賃貸原価		10,305	47,431,207	80.2	16,361	51,495,154	80.4
売上総利益							
完成工事総利益		3,513,009			3,408,267		
製品売上総利益		8,190,946			9,178,841		
設備賃貸総利益		5,552	11,709,508	19.8	2,633	12,589,742	19.6
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		338,665			357,557		
従業員給料手当		2,062,659			2,165,576		
賞与引当金繰入額		237,353			211,448		
役員賞与引当金繰入額		—			227,000		
退職給付引当金繰入額		181,972			322,961		
役員退職慰労金引当金繰入額		79,646			104,644		
減価償却費		64,856			78,048		
租税公課		155,171			157,381		
その他販売費及び一般管理費	※1	1,897,120	5,017,445	8.5	2,087,853	5,712,471	8.9
営業利益			6,692,062	11.3		6,877,271	10.7
IV 営業外収益							
受取利息		9,366			48,551		
受取配当金		66,170			86,842		
生命保険配当金		24,262			25,239		
スクラップ売却収入		50,805			138,571		
雑収入		59,289	209,894	0.4	65,247	364,452	0.6
V 営業外費用							
支払利息		18,918			18,471		
材料貯蔵品処分損		1,745			6,067		
コミットメントフィー		13,260			13,268		
雑支出		1,904	35,828	0.1	5,915	43,722	0.1
経常利益			6,866,128	11.6		7,198,001	11.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	1,488			13,575		
投資有価証券売却益		1			70,349		
貸倒引当金戻入益		68,751			92,637		
完成工事補償引当金 戻入益		—			8,200		
その他特別利益		9,173	79,414	0.1	1,305	186,068	0.3
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	759			1,779		
固定資産除却損	※4	24,617			128,317		
投資有価証券評価損		31,185			4,104		
ゴルフ会員権評価損		263			—		
ゴルフ会員権償却損		—			46,426		
役員退職慰労金		447			966		
簡便法退職給付引当金 割引率変更時差異額	※5	551,593			—		
たな卸資産処分損		163,649			155,859		
減損損失	※6	461,732			—		
その他特別損失	※7	98,771	1,333,020	2.2	63,109	400,562	0.6
税金等調整前当期純利益			5,612,523	9.5		6,983,506	10.9
法人税、住民税及び事業税		2,911,837			2,852,174		
法人税等調整額		△685,255	2,226,581	3.8	△106,660	2,745,514	4.3
少数株主利益			110,520	0.2		80,242	0.1
当期純利益			3,275,421	5.5		4,157,750	6.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,678,738
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,306	1,306
III 資本剰余金期末残高			9,680,045
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,435,424
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,275,421	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		1,170	3,276,591
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		1,437,596	
役員賞与		103,000	
(うち監査役賞与)		(23,000)	1,540,596
IV 利益剰余金期末残高			16,171,419

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,680,045	16,171,419	△633,813	33,992,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,983,862		△1,983,862
剰余金の配当			△410,347		△410,347
役員賞与(注)			△190,988		△190,988
当期純利益			4,157,750		4,157,750
自己株式の取得				△46,910	△46,910
自己株式の処分		2,275		1,106	3,382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	2,275	1,572,551	△45,803	1,529,022
平成19年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,682,320	17,743,971	△679,617	35,521,455

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,515,600	—	△35,017	2,480,583	819,958	37,292,975
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,983,862
剰余金の配当						△410,347
役員賞与(注)						△190,988
当期純利益						4,157,750
自己株式の取得						△46,910
自己株式の処分						3,382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△537,336	4,066	117,986	△415,282	140,797	△274,485
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△537,336	4,066	117,986	△415,282	140,797	1,254,537
平成19年3月31日残高(千円)	1,978,264	4,066	82,969	2,065,300	960,755	38,547,512

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,612,523	6,983,506
減価償却費		795,229	853,909
減損損失		461,732	—
賞与引当金の増加・減少(△)額		264,078	38,473
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	227,000
退職給付引当金の増加・減少(△)額		261,792	334,958
役員退職慰労金引当金の 増加・減少(△)額		60,985	58,111
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△86,616	△102,495
工事損失引当金の増加・減少(△)額		232,450	△230,083
製品保証引当金の増加・減少(△)額		—	109,100
受取利息及び受取配当金		△75,536	△135,394
支払利息		18,918	18,471
為替換算差損・益(△)		△3,162	△218
投資有価証券評価損		31,185	4,104
投資有価証券売却損・益(△)		△1	△70,349
固定資産売却損・益(△)		△729	△11,795
固定資産除却損		24,617	128,317
ゴルフ会員権評価損		263	—
ゴルフ会員権償却損		—	46,426
たな卸資産処分損		163,649	155,859
売上債権の増加(△)・減少額		△4,165,808	3,069,067
未成工事支出金の増加(△)・減少額		△1,578,714	527,538
たな卸資産の増加(△)・減少額		△168,103	△258,851
その他資産の増加(△)・減少額		49,540	△19,063
仕入債務の増加・減少(△)額		2,711,827	△1,341,459
未成工事受入金の増加・減少(△)額		75,033	△280,228
未払消費税等の増加・減少(△)額		91,100	△30,323
その他負債の増加・減少(△)額		249,807	174,603
役員賞与の支払額		△103,000	△190,988
その他		1,745	6,067
小計		4,924,808	10,064,264

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		74,179	126,396
利息の支払額		△19,068	△18,995
法人税等の支払額		△2,480,025	△3,264,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,499,894	6,907,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△428,385	△835,276
定期預金の払戻による収入		537,495	702,169
有形・無形固定資産の取得による支出		△966,227	△938,606
有形・無形固定資産の売却による収入		2,751	22,155
投資有価証券の取得による支出		△1,532,930	△751,672
投資有価証券の売却による収入		1	567,494
貸付による支出		△6,171	△638
貸付金の回収による収入		25,440	16,855
その他		—	△60,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,368,023	△1,277,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△49,992	△29,841
長期借入金の返済による支出		△38,092	△8,988
自己株式の売却による収入		2,153	3,382
自己株式の取得による支出		△53,865	△46,910
配当金の支払額		△1,437,596	△2,394,210
少数株主への配当金の支払額		△33,048	△62,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,610,441	△2,538,788
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		48,817	84,700
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,429,752	3,175,798
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,137,529	15,828,009
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		120,232	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		15,828,009	19,003,807

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 従来、非連結子会社であった高周波工業株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してしま います。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用して おります。 未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用してしま います。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用して おります。 ただし、建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準の 規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸倒実績 率等により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 金額が僅少な連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 金額が僅少なれん及び負ののれんは発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が461,732千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,582,689千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が227,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 「ゴルフ会員権償却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は、「その他特別損失」に含まれており、その金額は42,020千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(工事損失引当金)</p> <p>建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ232,450千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ109,100千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																												
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,868千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の資産は、短期借入金188,616千円、長期借入金1,350千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,049,841千円 (2,049,841)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">165,388千円 (165,388)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">882,008千円 (882,008)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,214千円 (1,483,257)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,949,452千円 (4,580,495)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当連結会計年度末に該当するものではありません。</p> <p>3 (債務保証)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員他の銀行借入金について5,092千円の保証を行っております。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式70,424千株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,015千株であります。なお、連結子会社が保有する自己株式はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 3px double black;">当連結会計年度契約手数料</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">13,260千円</td> </tr> </table>	建物	2,049,841千円 (2,049,841)	構築物	165,388千円 (165,388)	機械装置	882,008千円 (882,008)	土地	1,852,214千円 (1,483,257)	計	4,949,452千円 (4,580,495)	特定融資枠契約の総額	4,800,000千円	当連結会計年度末実行残高	—千円	差引高	4,800,000千円	当連結会計年度契約手数料	13,260千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,868千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の資産は、短期借入金151,350千円、前受金4,200千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,039,118千円 (2,039,118)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159,157千円 (159,157)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,140,101千円 (1,140,101)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,214千円 (1,483,257)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,194,792千円 (4,821,635)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 (債務保証)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員他の銀行借入金について2,116千円の保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">643,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">1,597,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">36,119千円</td> </tr> </table> <p>※7 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 3px double black;">当連結会計年度契約手数料</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">13,268千円</td> </tr> </table>	建物	2,039,118千円 (2,039,118)	構築物	159,157千円 (159,157)	機械装置	1,140,101千円 (1,140,101)	土地	1,852,214千円 (1,483,257)	預金	4,200千円	計	5,194,792千円 (4,821,635)	受取手形・完成工事未収入金等	643,665千円	支払手形・工事未払金等	1,597,050千円	その他流動負債	36,119千円	特定融資枠契約の総額	4,800,000千円	当連結会計年度末実行残高	—千円	差引高	4,800,000千円	当連結会計年度契約手数料	13,268千円
建物	2,049,841千円 (2,049,841)																																												
構築物	165,388千円 (165,388)																																												
機械装置	882,008千円 (882,008)																																												
土地	1,852,214千円 (1,483,257)																																												
計	4,949,452千円 (4,580,495)																																												
特定融資枠契約の総額	4,800,000千円																																												
当連結会計年度末実行残高	—千円																																												
差引高	4,800,000千円																																												
当連結会計年度契約手数料	13,260千円																																												
建物	2,039,118千円 (2,039,118)																																												
構築物	159,157千円 (159,157)																																												
機械装置	1,140,101千円 (1,140,101)																																												
土地	1,852,214千円 (1,483,257)																																												
預金	4,200千円																																												
計	5,194,792千円 (4,821,635)																																												
受取手形・完成工事未収入金等	643,665千円																																												
支払手形・工事未払金等	1,597,050千円																																												
その他流動負債	36,119千円																																												
特定融資枠契約の総額	4,800,000千円																																												
当連結会計年度末実行残高	—千円																																												
差引高	4,800,000千円																																												
当連結会計年度契約手数料	13,268千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は581,535千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は694,961千円であります。
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械・運搬具 1,488千円	機械・運搬具 13,575千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械・運搬具 759千円	機械・運搬具 1,276千円
	その他 502千円
	合計 1,779千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物・構築物 12,997千円	建物・構築物 67,022千円
機械・運搬具 5,661千円	機械・運搬具 41,676千円
その他 5,958千円	その他 19,618千円
合計 24,617千円	合計 128,317千円
※5 簡便法退職給付引当金割引率変更時差異額は、連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を見直したことによる簡便法一時償却の発生に伴う費用であります。	—————

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>※6 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅等</td> <td>土地・建物等</td> <td>宮崎県 えびの市</td> <td>—————</td> </tr> <tr> <td>電気機械器具等製造設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>神奈川県 伊勢原市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(461,732千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432,412千円、建物・構築物13,561千円、機械・運搬具15,093千円、その他665千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>		用途	種類	場所	その他	寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県 えびの市	—————	電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県 伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。	<p>—————</p>			
用途	種類	場所	その他														
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県 えびの市	—————														
電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県 伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。														
<p>※7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td>333千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>56,418千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償却損</td> <td>42,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,771千円</td> </tr> </tbody> </table>		ゴルフ会員権売却損	333千円	たな卸資産評価損	56,418千円	ゴルフ会員権償却損	42,020千円	合計	98,771千円	<p>※7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td>26,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>37,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,109千円</td> </tr> </tbody> </table>		ゴルフ会員権償還損	26,000千円	たな卸資産評価損	37,109千円	合計	63,109千円
ゴルフ会員権売却損	333千円																
たな卸資産評価損	56,418千円																
ゴルフ会員権償却損	42,020千円																
合計	98,771千円																
ゴルフ会員権償還損	26,000千円																
たな卸資産評価損	37,109千円																
合計	63,109千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226	—	—	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,015,158	42,543	3,447	2,054,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 42,543株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 3,447株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,983,862	29.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	410,347	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,324,579	34.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 16,152,048千円	現金預金勘定 19,496,186千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 324,038千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 492,379千円
現金及び現金同等物 <u>15,828,009千円</u>	現金及び現金同等物 <u>19,003,807千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・ 運搬具</td> <td>274,355</td> <td>187,473</td> <td>86,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>337,623</td> <td>240,220</td> <td>97,402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,630</td> <td>6,630</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,608</td> <td>434,324</td> <td>184,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置・ 運搬具	274,355	187,473	86,881	工具器具備品	337,623	240,220	97,402	無形固定資産	6,630	6,630	—	合計	618,608	434,324	184,284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・ 運搬具</td> <td>192,513</td> <td>105,295</td> <td>87,218</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>312,354</td> <td>207,622</td> <td>104,731</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,960</td> <td>1,724</td> <td>6,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,829</td> <td>314,642</td> <td>198,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置・ 運搬具	192,513	105,295	87,218	工具器具備品	312,354	207,622	104,731	無形固定資産	7,960	1,724	6,235	合計	512,829	314,642	198,186
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置・ 運搬具	274,355	187,473	86,881																																						
工具器具備品	337,623	240,220	97,402																																						
無形固定資産	6,630	6,630	—																																						
合計	618,608	434,324	184,284																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置・ 運搬具	192,513	105,295	87,218																																						
工具器具備品	312,354	207,622	104,731																																						
無形固定資産	7,960	1,724	6,235																																						
合計	512,829	314,642	198,186																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,687千円	1年超	111,596千円	合計	184,284千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,186千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74,555千円	1年超	123,630千円	合計	198,186千円																												
1年内	72,687千円																																								
1年超	111,596千円																																								
合計	184,284千円																																								
1年内	74,555千円																																								
1年超	123,630千円																																								
合計	198,186千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 100,615千円	支払リース料 82,371千円																																								
減価償却費相当額 100,615千円	減価償却費相当額 82,371千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,813,161	7,181,305	4,368,143
小計	2,813,161	7,181,305	4,368,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	290,459	170,170	△120,289
② その他	49,927	43,648	△6,278
小計	340,386	213,818	△126,567
合計	3,153,548	7,395,124	4,241,575

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,185千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	1	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	135,317
計	135,317

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,962,959	6,394,175	3,431,215
小計	2,962,959	6,394,175	3,431,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	400,189	311,629	△88,560
② その他	49,927	42,800	△7,127
小計	450,116	354,429	△95,687
合計	3,413,076	6,748,604	3,335,527

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,104千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
567,494	70,349	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	126,213
計	126,213

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>①取引の内容及び利用目的等</p> <p>当グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>②取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的として外貨建取引の範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引はその利用目的の内容により、各社担当部門の責任者の権限で実行され、取引があった都度関係部署に報告されております。また、金利関連のデリバティブ取引は、その利用目的の内容により、社内稟議決裁のもとに実行され、取引があった都度関係部署に報告されております。なお、各取引の管理については各社経理担当部門で行っております。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>①退職一時金制度 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度があります。</p> <p>②厚生年金基金制度 当社及び国内連結子会社は、昭和44年1月1日に設立された電興厚生年金基金(連合設立)に加入しております。</p> <p>③適格退職年金制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)を除く)は、退職年金規程に基づく(定年者の退職について年金又は一時金の給付等)適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度においては、高周波工業(株)が連結子会社となったことから、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社、厚生年金基金制度については8社及び適格退職年金制度については6社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>①退職一時金制度 同左</p> <p>②厚生年金基金制度 同左</p> <p>③適格退職年金制度 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△18,612,078千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,728,453千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△8,883,624千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">486,946千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△8,396,678千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△8,396,678千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△18,612,078千円	ロ 年金資産	9,728,453千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,883,624千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	一千円	ホ 未認識数理計算上の差異	486,946千円	ヘ 未認識過去勤務債務	一千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,396,678千円	チ 前払年金費用	一千円	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△8,396,678千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△18,998,561千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,203,547千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△8,795,014千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,377千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△8,731,637千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△8,731,637千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△18,998,561千円	ロ 年金資産	10,203,547千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,795,014千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	一千円	ホ 未認識数理計算上の差異	63,377千円	ヘ 未認識過去勤務債務	一千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,731,637千円	チ 前払年金費用	一千円	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△8,731,637千円
イ 退職給付債務	△18,612,078千円																																				
ロ 年金資産	9,728,453千円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,883,624千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	一千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	486,946千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	一千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,396,678千円																																				
チ 前払年金費用	一千円																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△8,396,678千円																																				
イ 退職給付債務	△18,998,561千円																																				
ロ 年金資産	10,203,547千円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,795,014千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	一千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	63,377千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	一千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,731,637千円																																				
チ 前払年金費用	一千円																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△8,731,637千円																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">581,463千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">272,978千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△121,105千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290,122千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,023,458千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割引率の変更に伴い増加した部分の退職給付費用に関しては、特別損失として処理しております。 (当社は未認識数理計算上の差異として処理しております。)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%(当連結会計年度の期首時点においては、2.5%を採用しております。)</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注) 1, 2	581,463千円	ロ	利息費用	272,978千円	ハ	期待運用収益	△121,105千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	一千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	290,122千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	一千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,023,458千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%(当連結会計年度の期首時点においては、2.5%を採用しております。)	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1, 2, 3</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">593,500千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">241,033千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△117,692千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300,179千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119,397千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,136,417千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 臨時に支払った退職金等は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 厚生年金基金制度の制度変更に伴って発生した過去勤務債務を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注) 1, 2, 3	593,500千円	ロ	利息費用	241,033千円	ハ	期待運用収益	△117,692千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	一千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	300,179千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	119,397千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,136,417千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)
イ	勤務費用 (注) 1, 2	581,463千円																																																																							
ロ	利息費用	272,978千円																																																																							
ハ	期待運用収益	△121,105千円																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	一千円																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	290,122千円																																																																							
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	一千円																																																																							
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,023,458千円																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																								
ロ	割引率	2.0%(当連結会計年度の期首時点においては、2.5%を採用しております。)																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)																																																																							
イ	勤務費用 (注) 1, 2, 3	593,500千円																																																																							
ロ	利息費用	241,033千円																																																																							
ハ	期待運用収益	△117,692千円																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	一千円																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	300,179千円																																																																							
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	119,397千円																																																																							
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,136,417千円																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																								
ロ	割引率	2.0%																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)																																																																							

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">326,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,366,269千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">216,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">294,105千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">161,998千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183,871千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">478,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,028,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△684,866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,343,542千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△10,406千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,725,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,755千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,740,105千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,738,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,605,539千円</td></tr> </table>	賞与引当金	326,582千円	退職給付引当金	3,366,269千円	役員退職慰労金引当金	216,959千円	投資有価証券評価損	294,105千円	ゴルフ会員権評価損	161,998千円	減損損失	183,871千円	その他	478,622千円	繰延税金資産小計	5,028,408千円	評価性引当額	△684,866千円	繰延税金資産合計	4,343,542千円	固定資産圧縮積立金	△10,406千円	その他有価証券評価差額金	△1,725,944千円	その他	△3,755千円	繰延税金負債小計	△1,740,105千円	評価性引当額	2,102千円	繰延税金負債合計	△1,738,003千円	繰延税金資産の純額	2,605,539千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">342,557千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,515,374千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">240,736千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">295,775千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">105,119千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183,822千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">453,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,137,027千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△683,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,453,867千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△10,065千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,357,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,375,241千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,373,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,080,536千円</td></tr> </table>	賞与引当金	342,557千円	退職給付引当金	3,515,374千円	役員退職慰労金引当金	240,736千円	投資有価証券評価損	295,775千円	ゴルフ会員権評価損	105,119千円	減損損失	183,822千円	その他	453,642千円	繰延税金資産小計	5,137,027千円	評価性引当額	△683,159千円	繰延税金資産合計	4,453,867千円	固定資産圧縮積立金	△10,065千円	その他有価証券評価差額金	△1,357,248千円	その他	△7,926千円	繰延税金負債小計	△1,375,241千円	評価性引当額	1,910千円	繰延税金負債合計	△1,373,331千円	繰延税金資産の純額	3,080,536千円
賞与引当金	326,582千円																																																																				
退職給付引当金	3,366,269千円																																																																				
役員退職慰労金引当金	216,959千円																																																																				
投資有価証券評価損	294,105千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	161,998千円																																																																				
減損損失	183,871千円																																																																				
その他	478,622千円																																																																				
繰延税金資産小計	5,028,408千円																																																																				
評価性引当額	△684,866千円																																																																				
繰延税金資産合計	4,343,542千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△10,406千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,725,944千円																																																																				
その他	△3,755千円																																																																				
繰延税金負債小計	△1,740,105千円																																																																				
評価性引当額	2,102千円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,738,003千円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,605,539千円																																																																				
賞与引当金	342,557千円																																																																				
退職給付引当金	3,515,374千円																																																																				
役員退職慰労金引当金	240,736千円																																																																				
投資有価証券評価損	295,775千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	105,119千円																																																																				
減損損失	183,822千円																																																																				
その他	453,642千円																																																																				
繰延税金資産小計	5,137,027千円																																																																				
評価性引当額	△683,159千円																																																																				
繰延税金資産合計	4,453,867千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△10,065千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,357,248千円																																																																				
その他	△7,926千円																																																																				
繰延税金負債小計	△1,375,241千円																																																																				
評価性引当額	1,910千円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,373,331千円																																																																				
繰延税金資産の純額	3,080,536千円																																																																				
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">653,554千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,953,637千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	653,554千円	固定資産－繰延税金資産	1,953,637千円	流動負債－繰延税金負債	1,652千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">639,049千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,441,823千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">336千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	639,049千円	固定資産－繰延税金資産	2,441,823千円	流動負債－繰延税金負債	336千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	653,554千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,953,637千円																																																																				
流動負債－繰延税金負債	1,652千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	639,049千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	2,441,823千円																																																																				
流動負債－繰延税金負債	336千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	0.7%	その他	△2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	役員賞与引当金	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	0.5%	その他	△4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																				
その他	△2.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																				
役員賞与引当金	1.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																				
住民税均等割	0.5%																																																																				
その他	△4.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備貸付 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,917,829	11,207,028	15,857	59,140,716	—	59,140,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,528,911	2,466,779	520,666	13,516,358	(13,516,358)	—
計	58,446,741	13,673,808	536,524	72,657,074	(13,516,358)	59,140,716
営業費用	53,009,565	12,577,938	311,498	65,899,003	(13,450,349)	52,448,653
営業利益	5,437,175	1,095,869	225,026	6,758,071	(66,008)	6,692,062
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	33,645,252	10,293,343	3,557,768	47,496,364	17,722,921	65,219,286
減価償却費	416,452	130,853	248,468	795,773	(543)	795,229
減損損失	52,232	85	409,197	461,515	217	461,732
資本的支出	351,438	127,642	377,120	856,201	—	856,201

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備貸付 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,104,977	11,960,925	18,994	64,084,897	—	64,084,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,507,698	2,691,164	558,793	15,757,657	(15,757,657)	—
計	64,612,676	14,652,090	577,788	79,842,554	(15,757,657)	64,084,897
営業費用	58,567,796	13,930,780	361,281	72,859,858	(15,652,232)	57,207,626
営業利益	6,044,879	721,310	216,506	6,982,696	(105,424)	6,877,271
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	30,709,240	10,984,093	3,689,145	45,382,479	19,903,634	65,286,114
減価償却費	430,047	140,086	280,020	850,154	3,755	853,909
減損損失	—	—	133,601	133,601	(133,601)	—
資本的支出	426,686	184,850	495,289	1,106,826	—	1,106,826

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度22,134,413千円、前連結会計年度20,281,410千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

工事損失引当金

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から工事損失引当金を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「電気通信関連事業」について営業利益が232,450千円少なく計上されております。

(当連結会計年度)

役員賞与引当金

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電気通信関連事業」が170,597千円、「高周波関連事業」が55,542千円、「設備貸付事業」が859千円増加し、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

製品保証引当金

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「高周波関連事業」について営業利益が109,100千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	533.16円	1株当たり純資産額	549.76円
1株当たり当期純利益	45.07円	1株当たり当期純利益	60.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	38,547,512
普通株式に係る純資産額(千円)	—	37,586,756
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	960,755
普通株式の発行済株式数(株)	—	70,424,226
普通株式の自己株式数(株)	—	2,054,254
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	—	68,369,972

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,275,421	4,157,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	190,988	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(190,988)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,084,432	4,157,750
普通株式の期中平均株式数(株)	68,436,946	68,388,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,007	330,179	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,988	131,522	1.0	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	131,694	172	6.0	平成21年1月7日
合計	500,689	461,873	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	172	—	—	—

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	12,330,746		14,643,717	
受取手形	※1 ※7	1,807,343		2,672,648	
完成工事未収入金		8,829,689		5,780,795	
売掛金	※1	8,401,300		7,763,843	
製品		985,900		1,163,567	
未成工事支出金		2,255,960		1,535,977	
仕掛品		2,032,107		1,820,411	
材料貯蔵品		515,714		498,201	
短期貸付金		163,907		145,599	
前払費用		126,368		97,326	
繰延税金資産		509,578		435,134	
未収入金		29,258		27,652	
その他流動資産		79,217		136,213	
貸倒引当金		△13,412		△14,751	
流動資産合計		38,053,680	68.2	36,706,336	67.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※2	7,209,083		7,249,919	
減価償却累計額		4,668,754	2,540,329	4,763,907	2,486,011
構築物	※2	871,130		867,186	
減価償却累計額		671,600	199,530	680,093	187,092
機械装置	※2	4,671,490		5,079,114	
減価償却累計額		3,400,548	1,270,941	3,488,356	1,590,757
車輛運搬具		149,644		135,047	
減価償却累計額		113,381	36,262	111,223	23,824
工具器具・備品		4,274,303		4,326,829	
減価償却累計額		3,768,449	505,854	3,776,108	550,720
土地	※2		2,701,363		2,578,790
建設仮勘定			126,736		101,102
有形固定資産合計			7,381,017		7,518,301

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		180,625		132,912	
その他無形固定資産		17,602		17,366	
無形固定資産合計		198,227		150,278	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		7,524,932		6,870,818	
関係会社株式		254,847		257,847	
関係会社長期貸付金		245,244		150,000	
従業員長期貸付金		4,508		3,890	
長期前払費用		33,672		34,737	
繰延税金資産		1,518,367		2,050,946	
その他投資等		819,217		815,747	
貸倒引当金		△229,195		△150,259	
投資その他の資産合計		10,171,593		10,033,727	
固定資産合計		17,750,838	31.8	17,702,307	32.5
資産合計		55,804,519	100	54,408,644	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※7	5,635,354		6,469,021	
工事未払金	※1	3,942,410		1,654,359	
買掛金	※1	1,576,705		1,611,763	
短期借入金	※8	372		130,172	
未払金		484,091		522,555	
未払法人税等		1,746,270		1,373,125	
未払消費税等		170,671		153,185	
未成工事受入金		145,416		6,629	
前受金	※2	55,700		23,547	
預り金		44,071		44,445	
完成工事補償引当金		80,800		72,600	
製品保証引当金		—		109,100	
賞与引当金		563,250		567,850	
役員賞与引当金		—		220,000	
工事損失引当金		236,924		6,267	
設備関係支払手形	※7	180,058		326,151	
その他流動負債		3,683		4,147	
流動負債合計		14,865,781	26.7	13,294,922	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
長期借入金	※8		130,344		172
退職給付引当金			5,680,076		5,998,487
役員退職慰労金引当金			449,365		492,622
固定負債合計			6,259,786	11.2	6,491,281
負債合計			21,125,567	37.9	19,786,203
(資本の部)					
I 資本金	※4		8,774,781	15.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			9,677,570		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2,474	2,474		—
資本剰余金合計			9,680,045	17.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,227,229		—
2 任意積立金					
配当準備積立金		30,000			—
役員退職積立金		108,000			—
固定資産圧縮積立金		15,695			—
別途積立金		6,671,000	6,824,695		—
3 当期末処分利益			6,292,988		—
利益剰余金合計			14,344,914	25.7	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		2,513,024	4.5	—
V 自己株式	※5		△633,813	△1.1	—
資本合計			34,678,952	62.1	—
負債資本合計			55,804,519	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,774,781	16.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,677,570	
(2) その他資本剰余金		—		4,749	
資本剰余金合計			—	9,682,320	17.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,227,229	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		30,000	
役員退職積立金		—		108,000	
固定資産圧縮積立金		—		14,672	
別途積立金		—		7,071,000	
繰越利益剰余金		—		6,417,015	
利益剰余金合計			—	14,867,917	27.3
4 自己株式			—	△679,617	△1.2
株主資本合計			—	32,645,402	60.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	1,977,038	3.6
評価・換算差額等合計			—	1,977,038	3.6
純資産合計			—	34,622,440	63.6
負債純資産合計			—	54,408,644	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		21,854,675			21,367,295		
製品売上高		30,617,741			35,373,040		
設備賃貸収入		528,124	53,000,541	100	569,388	57,309,724	100
II 売上原価							
完成工事原価	※1	19,691,861			19,221,051		
製品売上原価	※1 ※2	23,920,364			27,735,251		
設備賃貸原価		298,190	43,910,416	82.8	345,600	47,301,903	82.5
売上総利益							
完成工事総利益		2,162,814			2,146,244		
製品売上総利益		6,697,376			7,637,788		
設備賃貸総利益		229,934	9,090,125	17.2	223,787	10,007,820	17.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
役員報酬		234,240			252,735		
従業員給料手当		1,382,596			1,401,297		
賞与引当金繰入額		175,653			174,630		
役員賞与引当金繰入額		—			220,000		
退職給付引当金繰入額		243,086			283,079		
役員退職慰労金 引当金繰入額		68,012			89,789		
法定福利費		168,929			169,066		
福利厚生費		23,851			28,727		
修繕維持費		2,826			3,341		
事務用品費		32,538			42,707		
通信交通費		261,435			265,115		
動力用水光熱費		22,958			21,375		
広告宣伝費		150,342			143,060		
貸倒引当金繰入額		18,148			5,678		
交際費		158,866			152,506		
寄付金		403			228		
地代家賃		241,279			254,145		
減価償却費		46,605			48,339		
租税公課		125,868			128,975		
保険料		49,598			53,011		
雑費		293,184			361,397		
研究開発費	※2	278,856	3,979,281	7.6	414,631	4,513,841	7.9
営業利益			5,110,844	9.6		5,493,979	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※1	受取利息	9,753	0.4	17,725	0.5	
受取配当金		108,247	157,958				
生命保険配当金		22,365	23,497				
雑収入		45,484	66,534				
		185,850		265,716			
V 営業外費用							
支払利息		12,779		13,357			
材料貯蔵品処分損		1,745		6,067			
コミットメントフィー		13,260		13,268			
雑支出		1,286	29,071	0.1	4,038	36,731	0.1
経常利益			5,267,622	9.9		5,722,963	10.0
VI 特別利益	※3	固定資産売却益	532	0.0	962	0.2	
投資有価証券売却益		1	70,349				
貸倒引当金戻入益		6,328	79,596				
ゴルフ会員権償還益		5,880	—				
その他特別利益		357	13,099		8,203		159,110
VII 特別損失							
固定資産売却損	※4	430		1,079			
固定資産除却損	※5	22,549		90,964			
投資有価証券評価損		31,185		4,104			
ゴルフ会員権償却損		—		46,426			
たな卸資産処分損		163,649		127,479			
減損損失	※6	461,515		133,601			
その他特別損失	※7	57,462	736,792	1.3	64,075	467,731	0.8
税引前当期純利益			4,543,929	8.6		5,414,343	9.4
法人税、住民税 及び事業税		2,469,812			2,403,547		
法人税等調整額		△593,994	1,875,817	3.6	△90,417	2,313,129	4.0
当期純利益			2,668,111	5.0		3,101,213	5.4
前期繰越利益			4,035,513			—	
中間配当額			410,636			—	
当期未処分利益			6,292,988			—	

完成工事原価報告書(電気通信施設部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,475,213	27.8	6,312,698	32.8
II 労務費		271,131	1.3	336,630	1.8
(うち外注労務費)		(271,131)	(1.3)	(336,630)	(1.8)
III 外注費		10,251,130	52.1	9,394,439	48.9
IV 経費		3,694,386	18.8	3,177,282	16.5
(うち人件費)		(2,216,023)	(11.3)	(2,222,920)	(11.6)
計		19,691,861	100	19,221,051	100

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、工事ごと及び物件ごとの個別原価計算を採用しております。

(注)

(当事業年度)

同左

製品売上原価報告書(電気通信施設部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,274,721	62.2	11,632,488	63.1
II 労務費		1,383,275	9.3	1,460,254	7.9
III 経費		4,245,489	28.5	5,345,824	29.0
当期製造費用		14,903,486	100	18,438,567	100
期首仕掛品棚卸高		1,063,497		919,010	
計		15,966,984		19,357,578	
期末仕掛品棚卸高		919,010		821,275	
当期製品製造原価		15,047,973		18,536,302	
期首製品棚卸高		1,193,738		985,900	
計		16,241,711		19,522,203	
期末製品棚卸高		985,900		1,163,567	
計		15,255,810		18,358,636	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

※1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	3,546,545千円
2 減価償却費	149,913
3 運搬費	283,905
4 電力費	15,608
5 その他	249,516
計	4,245,489

(注)

(当事業年度)

同左

※1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	4,512,226千円
2 減価償却費	146,894
3 運搬費	310,703
4 電力費	24,371
5 その他	351,629
計	5,345,824

製品売上原価報告書(高周波応用工業部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,562,849	17.1	1,536,952	16.5
II 労務費		1,401,604	15.4	1,409,989	15.2
III 経費		6,157,542	67.5	6,344,714	68.3
当期製造費用	※2	9,121,996	100	9,291,656	100
期首仕掛品棚卸高		671,531		1,113,096	
計		9,793,527		10,404,753	
他勘定への振替高		15,877		29,002	
期末仕掛品棚卸高		1,113,096		999,135	
当期製品製造原価		8,664,553		9,376,615	
期首製品棚卸高		—		—	
計		8,664,553		9,376,615	
期末製品棚卸高		—		—	
計		8,664,553		9,376,615	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

※1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	5,358,633千円
2 減価償却費	105,352
3 運搬費	165,326
4 電力費	77,998
5 その他	450,230
計	6,157,542

※2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高13,900千円であります。

(注)

(当事業年度)

同左

※1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	5,451,011千円
2 減価償却費	114,923
3 運搬費	172,803
4 電力費	82,174
5 その他	523,801
計	6,344,714

※2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高27,913千円であります。

製品売上原価報告書(電気通信施設部門及び高周波応用工業部門 合計)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	10,837,570	45.1	13,169,441	47.5	
II 労務費		2,784,880	11.6	2,870,243	10.3	
III 経費		10,403,031	43.3	11,690,539	42.2	
当期製造費用		24,025,482	100	27,730,224	100	
期首仕掛品棚卸高		1,735,028		2,032,107		
計		25,760,511		29,762,332		
他勘定への振替高		※2	15,877		29,002	
期末仕掛品棚卸高		2,032,107		1,820,411		
当期製品製造原価		23,712,527		27,912,918		
期首製品棚卸高		1,193,738		985,900		
計	24,906,265		28,898,818			
期末製品棚卸高	985,900		1,163,567			
計	23,920,364		27,735,251			

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

※1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	8,905,179千円
2 減価償却費	255,266
3 運搬費	449,232
4 電力費	93,606
5 その他	699,746
計	10,403,031

※2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高13,900千円であります。

(注)

(当事業年度)

同左

※1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	9,963,238千円
2 減価償却費	261,817
3 運搬費	483,506
4 電力費	106,546
5 その他	875,430
計	11,690,539

※2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高27,913千円であります。

設備賃貸原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費		298,190	100	345,600	100
計		298,190		345,600	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、賃貸物件ごとの個別原価計算を
採用しております。

(注)

(当事業年度)

同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			6,292,988
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額			527
合計			6,293,516
III 利益処分額			
株主配当金		1,983,862 (1株につき29円)	
役員賞与金 (うち監査役分)		184,000 (39,000)	
任意積立金			
別途積立金		400,000	2,567,862
IV 次期繰越利益			3,725,653

前事業年度
平成17年12月2日に、410,636千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。
固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	2,474	9,680,045
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				
剰余金の配当				
役員賞与(注)2				
当期純利益				
利益処分による 積立金の取崩額(注)2				
利益処分による 積立金の積立額(注)2				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,275	2,275
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,275	2,275
平成19年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	4,749	9,682,320

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金(注)1	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,227,229	13,117,684	14,344,914	△633,813	32,165,927
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2		△1,983,862	△1,983,862		△1,983,862
剰余金の配当		△410,347	△410,347		△410,347
役員賞与(注)2		△184,000	△184,000		△184,000
当期純利益		3,101,213	3,101,213		3,101,213
利益処分による 積立金の取崩額(注)2		—	—		—
利益処分による 積立金の積立額(注)2		—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額		—	—		—
自己株式の取得				△46,910	△46,910
自己株式の処分				1,106	3,382
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	523,003	523,003	△45,803	479,474
平成19年3月31日残高(千円)	1,227,229	13,640,687	14,867,917	△679,617	32,645,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,513,024	2,513,024	34,678,952
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)2			△1,983,862
剰余金の配当			△410,347
役員賞与(注)2			△184,000
当期純利益			3,101,213
利益処分による 積立金の取崩額(注)2			—
利益処分による 積立金の積立額(注)2			—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—
自己株式の取得			△46,910
自己株式の処分			3,382
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△535,986	△535,986	△535,986
事業年度中の変動額合計(千円)	△535,986	△535,986	△56,511
平成19年3月31日残高(千円)	1,977,038	1,977,038	34,622,440

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	15,695	6,671,000	6,292,988	13,117,684
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2					△1,983,862	△1,983,862
剰余金の配当					△410,347	△410,347
役員賞与(注)2					△184,000	△184,000
当期純利益					3,101,213	3,101,213
利益処分による 積立金の取崩額(注)2			△527		527	—
利益処分による 積立金の積立額(注)2				400,000	△400,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩額			△496		496	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,023	400,000	124,027	523,003
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	14,672	7,071,000	6,417,015	13,640,687

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>(3) 材料貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。(商法施行規則第43条に規定する引当金であります。)</p> <p>6 売上高の計上基準 売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約(工期が1年を超え、かつ受注金額10億円以上)については、進行基準を採用しております。 なお、この基準によった当期売上高はありません。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>6 売上高の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が461,515千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,622,440千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が220,000千円減少しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(工事損失引当金)</p> <p>建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ236,924千円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ109,100千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">265,343千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,086,788千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">443,382千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 当期末において下記の資産を担保に供している借入金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,049,841千円 (2,049,841)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">165,388千円 (165,388)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">882,008千円 (882,008)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,483,257千円 (1,483,257)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,580,495千円 (4,580,495)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当期末に該当するものではありません。</p>	受取手形及び売掛金	265,343千円	工事未払金	1,086,788千円	買掛金	443,382千円	建物	2,049,841千円 (2,049,841)	構築物	165,388千円 (165,388)	機械装置	882,008千円 (882,008)	土地	1,483,257千円 (1,483,257)	計	4,580,495千円 (4,580,495)	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">322,365千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">783,402千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">460,605千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 当期末において下記の資産を担保に供している借入金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,039,118千円 (2,039,118)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159,157千円 (159,157)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,140,101千円 (1,140,101)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,483,257千円 (1,483,257)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,821,635千円 (4,821,635)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>下記の資産は、前受金4,200千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> </table> <p>3 (保証債務) 下記の従業員他の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員他 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> </table> <p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 280,000千株 (但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。) 発行済株式の総数 普通株式 70,424千株</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,015千株であります。</p> <p>※6 有価証券の時価評価により純資産額が2,513,024千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形及び売掛金	322,365千円	工事未払金	783,402千円	買掛金	460,605千円	建物	2,039,118千円 (2,039,118)	構築物	159,157千円 (159,157)	機械装置	1,140,101千円 (1,140,101)	土地	1,483,257千円 (1,483,257)	計	4,821,635千円 (4,821,635)	預金	4,200千円	従業員他 銀行借入金	5,092千円
受取手形及び売掛金	265,343千円																																				
工事未払金	1,086,788千円																																				
買掛金	443,382千円																																				
建物	2,049,841千円 (2,049,841)																																				
構築物	165,388千円 (165,388)																																				
機械装置	882,008千円 (882,008)																																				
土地	1,483,257千円 (1,483,257)																																				
計	4,580,495千円 (4,580,495)																																				
受取手形及び売掛金	322,365千円																																				
工事未払金	783,402千円																																				
買掛金	460,605千円																																				
建物	2,039,118千円 (2,039,118)																																				
構築物	159,157千円 (159,157)																																				
機械装置	1,140,101千円 (1,140,101)																																				
土地	1,483,257千円 (1,483,257)																																				
計	4,821,635千円 (4,821,635)																																				
預金	4,200千円																																				
従業員他 銀行借入金	5,092千円																																				

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																						
<p>※8 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td>13,260千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	4,800,000千円	当事業年度末実行残高	—千円	差引高	4,800,000千円	当事業年度契約手数料	13,260千円	<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>466,071千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,023,411千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>36,119千円</td> </tr> </table> <p>※8 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td>13,268千円</td> </tr> </table>	受取手形	466,071千円	支払手形	1,023,411千円	設備関係支払手形	36,119千円	特定融資枠契約の総額	4,800,000千円	当事業年度末実行残高	—千円	差引高	4,800,000千円	当事業年度契約手数料	13,268千円
特定融資枠契約の総額	4,800,000千円																						
当事業年度末実行残高	—千円																						
差引高	4,800,000千円																						
当事業年度契約手数料	13,260千円																						
受取手形	466,071千円																						
支払手形	1,023,411千円																						
設備関係支払手形	36,119千円																						
特定融資枠契約の総額	4,800,000千円																						
当事業年度末実行残高	—千円																						
差引高	4,800,000千円																						
当事業年度契約手数料	13,268千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>13,254,579千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>74,450千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>571,454千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>532千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>430千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,949千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,908千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,161千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>365千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,164千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,549千円</td> </tr> </table>	仕入高	13,254,579千円	受取配当金	74,450千円		571,454千円	車輛運搬具	532千円	車輛運搬具	430千円	建物	8,949千円	構築物	3,908千円	機械装置	4,161千円	車輛運搬具	365千円	工具器具備品	5,164千円	計	22,549千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>15,293,305千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>101,400千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>684,003千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>133千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>962千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,067千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,079千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>42,773千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>19,957千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,641千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>431千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,964千円</td> </tr> </table>	仕入高	15,293,305千円	受取配当金	101,400千円		684,003千円	機械装置	133千円	車輛運搬具	828千円	計	962千円	車輛運搬具	1,067千円	工具器具備品	11千円	計	1,079千円	建物	42,773千円	構築物	19,957千円	機械装置	13,641千円	車輛運搬具	431千円	工具器具備品	14,162千円	計	90,964千円
仕入高	13,254,579千円																																																				
受取配当金	74,450千円																																																				
	571,454千円																																																				
車輛運搬具	532千円																																																				
車輛運搬具	430千円																																																				
建物	8,949千円																																																				
構築物	3,908千円																																																				
機械装置	4,161千円																																																				
車輛運搬具	365千円																																																				
工具器具備品	5,164千円																																																				
計	22,549千円																																																				
仕入高	15,293,305千円																																																				
受取配当金	101,400千円																																																				
	684,003千円																																																				
機械装置	133千円																																																				
車輛運搬具	828千円																																																				
計	962千円																																																				
車輛運搬具	1,067千円																																																				
工具器具備品	11千円																																																				
計	1,079千円																																																				
建物	42,773千円																																																				
構築物	19,957千円																																																				
機械装置	13,641千円																																																				
車輛運搬具	431千円																																																				
工具器具備品	14,162千円																																																				
計	90,964千円																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																				
<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="113 297 695 591"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅等</td> <td>土地・建物等</td> <td>宮崎県えびの市</td> <td>—————</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(461,515千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432,412千円、建物12,819千円、構築物741千円、機械装置14,876千円、工具器具備品665千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市	—————	賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。	<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="743 297 1326 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(133,601千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地122,573千円、建物9,081千円、構築物1,946千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額で評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	賃貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。
用途	種類	場所	その他																		
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市	—————																		
賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。																		
用途	種類	場所	その他																		
賃貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。																		
<p>※7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="156 1267 647 1435"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">56,418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	ゴルフ会員権評価損	263千円	役員退職慰労金	447千円	ゴルフ会員権売却損	333千円	たな卸資産評価損	56,418千円	計	57,462千円	<p>※7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="786 1267 1278 1402"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">966千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37,109千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64,075千円</td> </tr> </tbody> </table>	ゴルフ会員権償還損	26,000千円	役員退職慰労金	966千円	たな卸資産評価損	37,109千円	計	64,075千円		
ゴルフ会員権評価損	263千円																				
役員退職慰労金	447千円																				
ゴルフ会員権売却損	333千円																				
たな卸資産評価損	56,418千円																				
計	57,462千円																				
ゴルフ会員権償還損	26,000千円																				
役員退職慰労金	966千円																				
たな卸資産評価損	37,109千円																				
計	64,075千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,015,158	42,543	3,447	2,054,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 42,543株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 3,447株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	156,712	75,455	81,257	車輛運搬具	172,712	92,446	80,265
工具器具備品	318,933	226,826	92,107	工具器具備品	293,664	190,490	103,174
合計	475,646	302,281	173,364	ソフトウェア	7,960	1,724	6,235
				合計	474,337	284,662	189,675
					同左		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。							
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			65,913千円	1年内			69,297千円
1年超			107,450千円	1年超			120,378千円
合計			173,364千円	合計			189,675千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。					同左		
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			83,737千円	支払リース料			75,341千円
減価償却費相当額			83,737千円	減価償却費相当額			75,341千円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 229,186千円	賞与引当金 231,058千円
退職給付引当金 2,311,223千円	退職給付引当金 2,440,784千円
役員退職慰労金引当金 182,846千円	役員退職慰労金引当金 200,447千円
投資有価証券評価損 294,105千円	投資有価証券評価損 295,775千円
ゴルフ会員権評価損 131,431千円	ゴルフ会員権評価損 92,691千円
減損損失 183,871千円	減損損失 236,515千円
その他 429,764千円	その他 355,233千円
繰延税金資産合計 3,762,428千円	繰延税金資産合計 3,852,506千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △10,406千円	固定資産圧縮積立金 △10,065千円
その他有価証券評価差額金 △1,724,076千円	その他有価証券評価差額金 △1,356,359千円
繰延税金負債合計 △1,734,482千円	繰延税金負債合計 △1,366,425千円
繰延税金資産の純額 2,027,945千円	繰延税金資産の純額 2,486,080千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%	役員賞与引当金 1.7%
住民税均等割 0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%
その他 △1.5%	住民税均等割 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%	その他 △1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.94円	1株当たり純資産額	506.40円
1株当たり当期純利益	36.30円	1株当たり当期純利益	45.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	34,622,440
普通株式に係る純資産額(千円)	—	34,622,440
普通株式の発行済株式数(株)	—	70,424,226
普通株式の自己株式数(株)	—	2,054,254
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	—	68,369,972

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,668,111	3,101,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	184,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(184,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,484,111	3,101,213
普通株式の期中平均株式数(株)	68,436,946	68,388,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)損害保険ジャパン	785,242	1,153,520
		三井トラスト・ホールディングス(株)	656,517	762,872
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	664.46	710,972
		朝日放送(株)	39,370	673,227
		高周波熱錬(株)	413,000	543,095
		日本テレビ放送網(株)	23,190	450,581
		京セラ(株)	32,800	364,408
		(株)愛知銀行	27,900	361,863
		日本興亜損害保険(株)	246,950	249,419
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	184.97	246,010
		その他(40銘柄)	1,709,415.913	1,312,048
計		3,935,234.343	6,828,017	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス・アセット ・マネジメント・バラエティ・ オープン	—	42,800
計		—	42,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,209,083	111,309	70,474 (9,081)	7,249,919	4,763,907	151,490	2,486,011
構築物	871,130	19,611	23,555 (1,946)	867,186	680,093	26,573	187,092
機械装置	4,671,490	621,231	213,606	5,079,114	3,488,356	288,945	1,590,757
車両運搬具	149,644	5,268	19,864	135,047	111,223	13,408	23,824
工具器具備品	4,274,303	245,566	193,040	4,326,829	3,776,108	187,552	550,720
土地	2,701,363	—	122,573 (122,573)	2,578,790	—	—	2,578,790
建設仮勘定	126,736	977,354	1,002,987	101,102	—	—	101,102
有形固定資産計	20,003,752	1,980,341	1,646,102 (133,601)	20,337,991	12,819,690	667,969	7,518,301
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	295,091	162,178	56,377	132,912
電話加入権	—	—	—	16,094	—	—	16,094
施設利用権	—	—	—	2,816	1,544	235	1,271
無形固定資産計	—	—	—	314,001	163,723	56,613	150,278
長期前払費用	55,632	35,766	13,586	77,812	43,074	21,114	34,737

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定 建物・構築物 130,906千円 機械・運搬具 599,131千円 工具器具備品 247,316千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定 建物・構築物 130,921千円 機械・運搬具 626,499千円 工具器具備品 245,566千円
なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 長期前払費用の前期末残高から前期末に償却終了し差引当期末残高が零のものについては控除しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	242,607	19,265	3,678	93,182	165,011
完成工事補償引当金	80,800	72,600	—	80,800	72,600
製品保証引当金	—	109,100	—	—	109,100
賞与引当金	563,250	567,850	563,250	—	567,850
役員賞与引当金	—	220,000	—	—	220,000
工事損失引当金	236,924	6,267	236,924	—	6,267
役員退職慰労金引当金	449,365	89,789	46,532	—	492,622

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、79,596千円はゴルフ会員権の時価評価に伴う戻入額であり、13,586千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,947
預金	
当座預金	4,515,317
普通預金	74,483
通知預金	5,500,000
定期預金	4,544,200
その他預金	3,769
預金計	14,637,770
合計	14,643,717

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	219,097
住友電設(株)	173,224
(株)瀬戸内海放送	164,640
伊藤忠メカトロニクス(株)	162,330
那須電機鉄工(株)	129,018
その他	1,824,338
合計	2,672,648

(b) 決済月別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	1,259,959
5月	636,024
6月	533,521
7月	197,127
8月	46,016
9月以降	—
合計	2,672,648

③ 完成工事未収入金及び売掛金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	1,447,404
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,138,967
NTN(株)	415,200
中部日本放送(株)	276,937
日本エレクトロニックシステムズ(株)	273,185
その他	9,992,943
合計	13,544,638

(b) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成19年3月期計上額	5,755,561	7,738,967
平成18年3月期以前計上額	25,233	24,876
計	5,780,795	7,763,843

④ 製品

区分	金額(千円)
アンテナ機器等	1,163,567
合計	1,163,567

⑤ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価等への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,255,960	18,501,067	19,221,051	1,535,977

(注) 期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	547,065千円
労務費	39,169千円
外注費	447,502千円
経費	502,239千円
計	1,535,977千円

⑥ 仕掛品

区分	金額(千円)
電気通信施設(設備・機材)	821,275
装置	985,308
特機	13,826
合計	1,820,411

⑦ 材料貯蔵品

部門区分	種類	金額(千円)
電気通信施設部門	マイクロアンテナ用材料	175,116
	一般通信アンテナ用材料	113,496
	無線・共聴機器用材料	7,062
	その他	40,930
	計	336,607
高周波応用工業部門	誘導加熱装置用材料	152,094
	その他	8,481
	計	160,576
その他		1,018
合計		498,201

⑧ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤倉商事(株)	409,085
大東電気(株)	395,294
松下電工電子材料販売(株)	206,473
日本電気(株)	157,500
(株)岩さ喜組	153,342
その他	5,147,325
合計	6,469,021

(b) 決済月別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	2,300,725
5月	1,225,149
6月	1,248,101
7月	1,017,058
8月	490,323
9月以降	187,662
合計	6,469,021

⑨ 工事未払金及び買掛金(関係会社を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンコー	524,160
フコク電興(株)	212,250
デンコーテクノヒート(株)	199,698
(株)電興製作所	104,113
(株)ディーケーシー	90,161
その他	2,135,739
合計	3,266,123

⑩ 設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成19年4月	193,602
5月	54,152
6月	45,053
7月	16,588
8月	6,145
9月以降	10,608
合計	326,151

(注) 主な相手先

栄電気工業㈱	39,900千円
日本電計㈱	38,875千円

⑪ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	12,224,555
未認識数理計算上の差異	△63,377
年金資産	△6,162,690
合計	5,998,487

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	
喪失登録	1件につき8,600円
喪失登録株券	1枚につき500円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	なし

(注)1 「当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。」

なお、決算公告(貸借対照表ならびに損益計算書)は当社のホームページに掲載しております。

電子公告(決算公告を含む)アドレスは、<http://www.denkikogyo.co.jp/info.html>であります。

2 平成18年6月29日開催の第80回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社などはありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第81期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。